

14.1 避難と救出の実態

Point

- ・西枇杷島町と名古屋市西区の避難率が他地域と比べて高い。
- ・避難したかったができなかったという住民が、約9%存在している。
- ・救出された人は西枇杷島町、名古屋市天白区に多い。
- ・年少者と高齢者の避難率が高く、性別では女性の避難率が高い。

(1) 避難行動の実態

東海豪雨災害において行われた住民の避難行動の有無を図14-1-1に示す。また、図14-1-2は、避難の実態を世帯単位で見たものである。

- ・全体では、半数以上の住民が避難を行っている状況であり、地域個別にみると、新川の破堤により大きな被害を被った西枇杷島町、名古屋市西区において避難した住民の割合が高い。
- ・図14-1-2を見ると、避難をしたとする世帯のほとんどは家族全員で避難をしていることがわかる。一方で、名古屋市天白区や北区においては家族全員避難しなかったとする世帯が多く、その割合はおよそ60%に達していることがわかる。

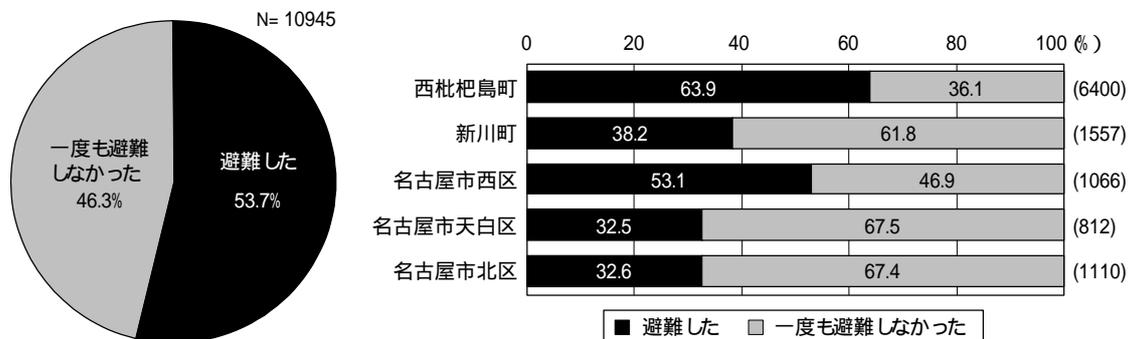


図 14-1-1 避難の有無

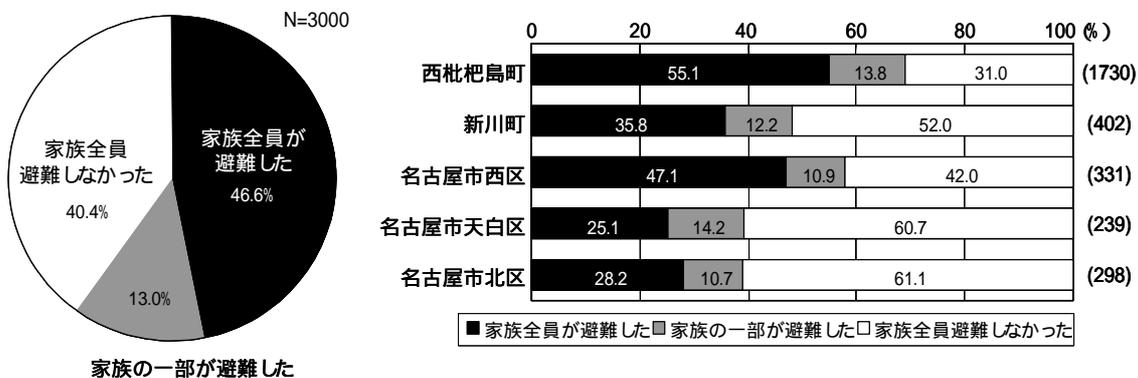


図 14-1-2 世帯単位で見た避難の実態

(2) 避難行動の形態

図 14-1-3 は、東海豪雨災害時において、住民がどのような避難形態をとったかを示したものである。また、図 14-1-3 の下方の図は、救出されて避難したと回答した住民がどのような人に救出されたのかを示したものである。

- ・避難の形態について見ると、避難をしたかったが結局避難することができなかったとする住民が全体で 8.6%存在しており、特にその割合は名古屋市天白区、名古屋市北区において多く、名古屋市北区においてはその割合が 17.8%にも達している。
- ・救出されて避難した住民が 10%程存在しており、これらの住民が誰によって救出されたのかを見ると、その多くが、消防団や自衛隊など公的な立場にある人によるものであることがわかる。

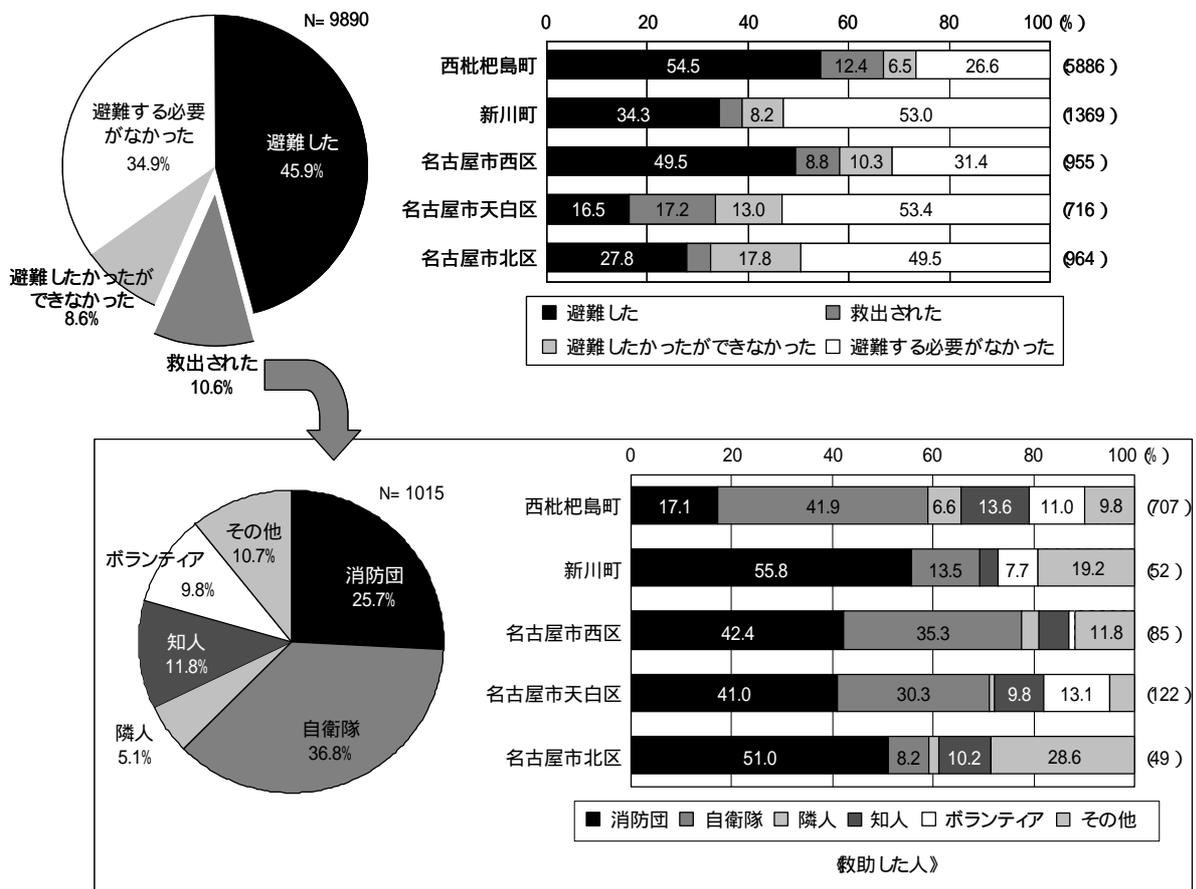


図 14-1-3 避難の形態

14.2 避難率の時系列変化 ～事態進展との関わり～

Point

- ・避難率は西枇杷島町が最も高く、9月13日4時の段階では48.2%であった。続いて名古屋市西区が高く、9月12日の15時の段階で43.4%とピークになっている。
- ・新川町、北区、天白区の避難率は、ピーク時においても30%に満たない。
- ・いずれの地域においても、避難勧告解除後に避難率の急激な低下は見られない。このことには、家屋被害の大きさが影響していると思われる。
- ・避難勧告が発令されていない天白区では、避難の開始時期が大きく遅れており、避難率の上昇も緩やかである。

本節から14.9節では、住民の避難行動の実態を時系列的に集計し、把握していく。これらの節では、避難人数の集計および避難率を以下のように算定している。

< 避難人数の集計および・避難率の算定方法 >

本章における住民避難の集計は、平成12年9月11日より14日までの間、1時間単位で行っており、その各時間帯に避難をしている回答者およびその世帯の世帯員をカウントし、その全回答者に関する合計が、その時間帯の避難人数となる。また、ある時間帯tにおける回答者全体の避難率の算定方法は以下に示すとおりである。

(ある時間帯tにおける回答者全体の避難率)

$$= (\text{回答者全体のうち、その時間帯tに避難をしている人の人数}) / (\text{回答者の総人数})$$

以上のような方法で、調査対象地域である西枇杷島町、新川町、名古屋市西区、同市天白区、同市北区の5地域を対象とした住民の避難率を時系列で示したものが図14-2-1である。

- ・避難勧告が発令された4地域(西枇杷島町、新川町、名古屋市西区、同市北区)の避難率は、避難勧告の発令とは強く連動しているが、避難勧告の解除とはあまり連動性はない。これは、避難勧告が解除されても、その事実が十分に伝わっていないことに加えて、家屋被害などにより帰宅できない状況が影響しているものと考えられる。
- ・名古屋市天白区の避難率の推移は、他の地域のそれと比較して緩やかである。これは、避難勧告が発令されなかったことに起因しているものと考えられる。

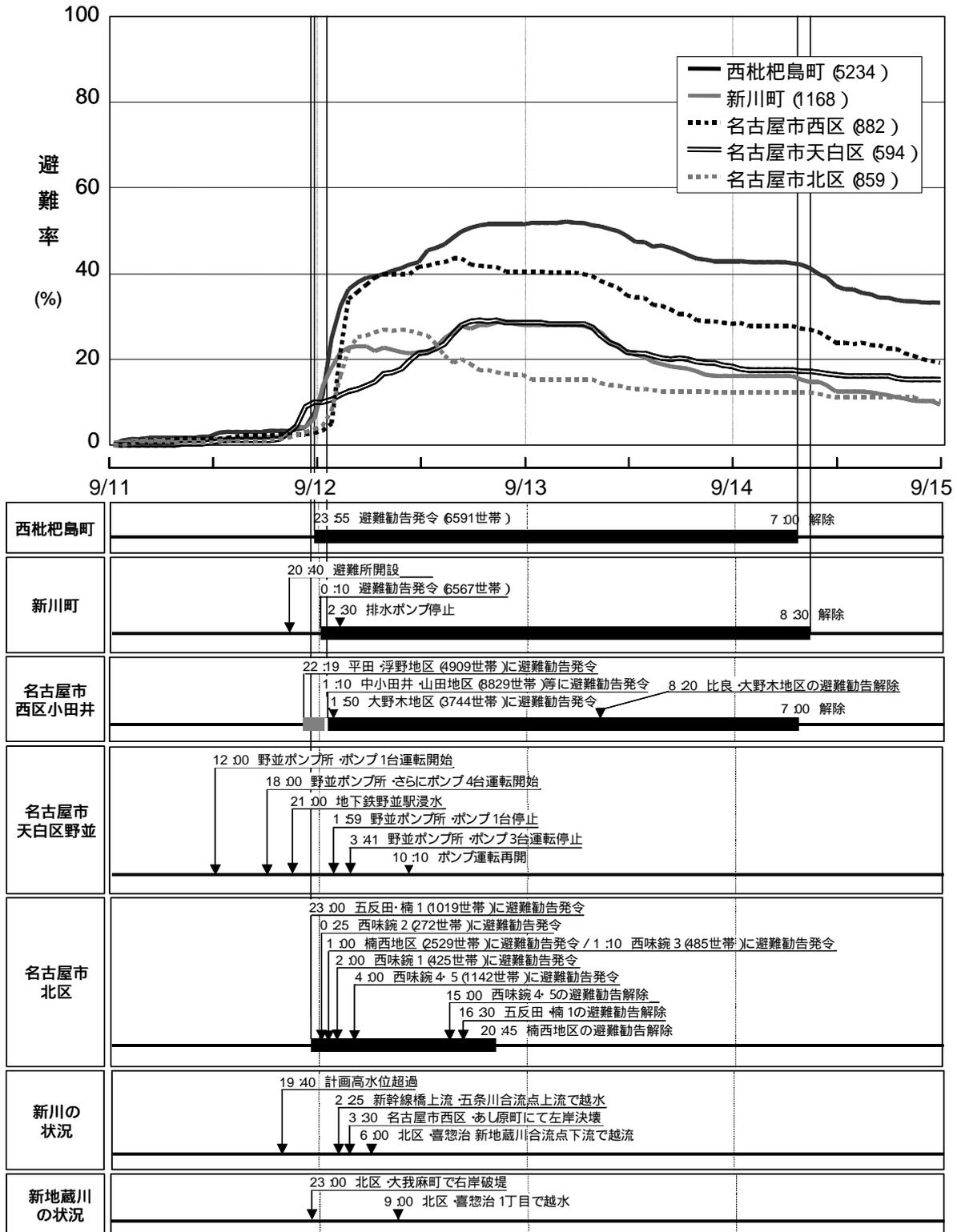


図 14-2-1 住民避難の実態

また、図 14-2-2～図 14-2-6 は、調査対象地域ごとの避難率と、そのうち避難所へ避難したとする住民の割合をあわせて示したものである。

- ・(a)西枇杷島町、(b)新川町、(c)名古屋市西区の住民については、避難をした住民の約半数もしくはそれ以上が避難所へ避難をしていることが読みとれる。
- ・(d)名古屋市天白区の住民避難については、そのほとんどが避難所以外の場所（親戚・知人宅など）への避難であったことがわかる。
- ・(e)名古屋市北区においては、避難所への避難は約 3 分の 1 程度となっている。

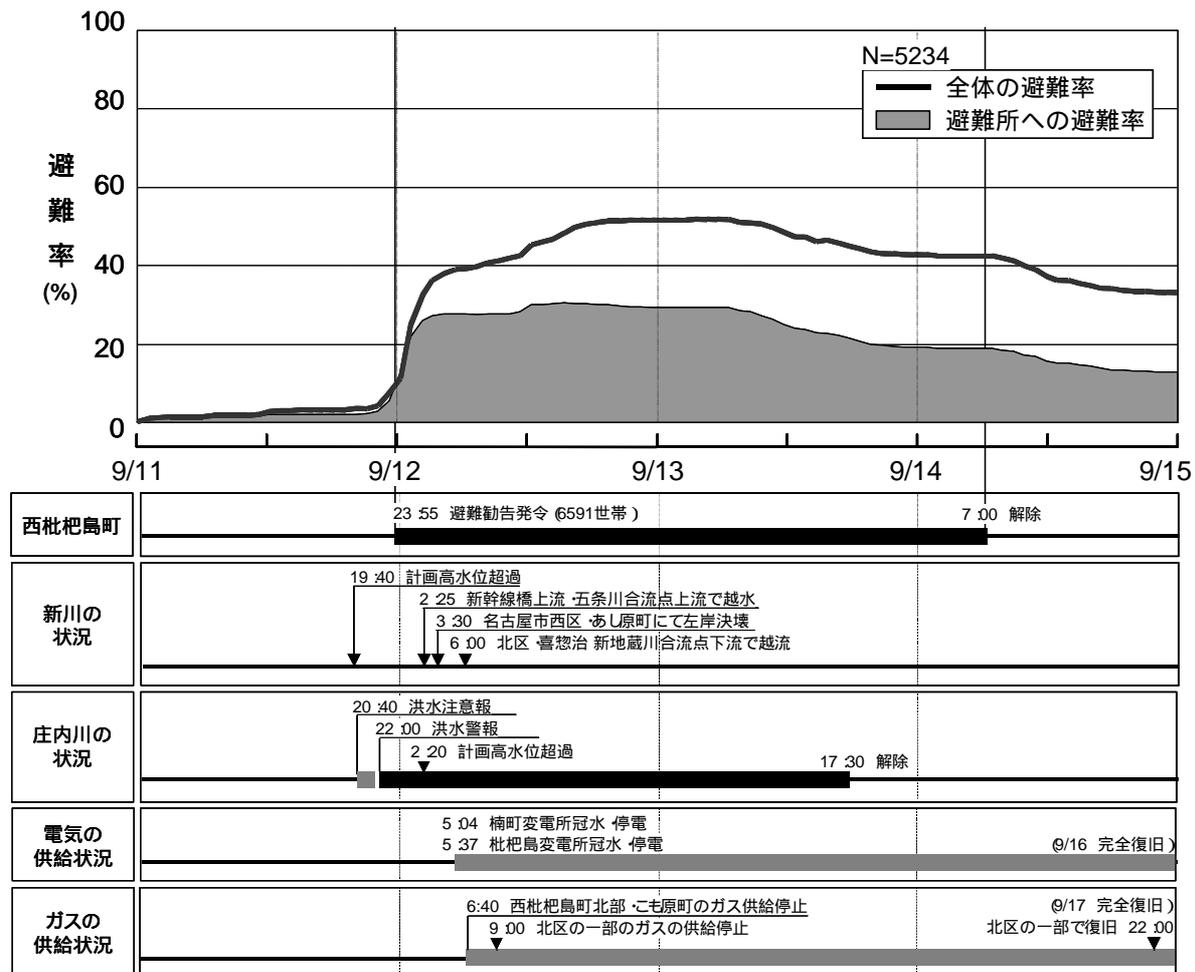


図 14-2-2 地域別に見た住民避難の実態（西枇杷島町）

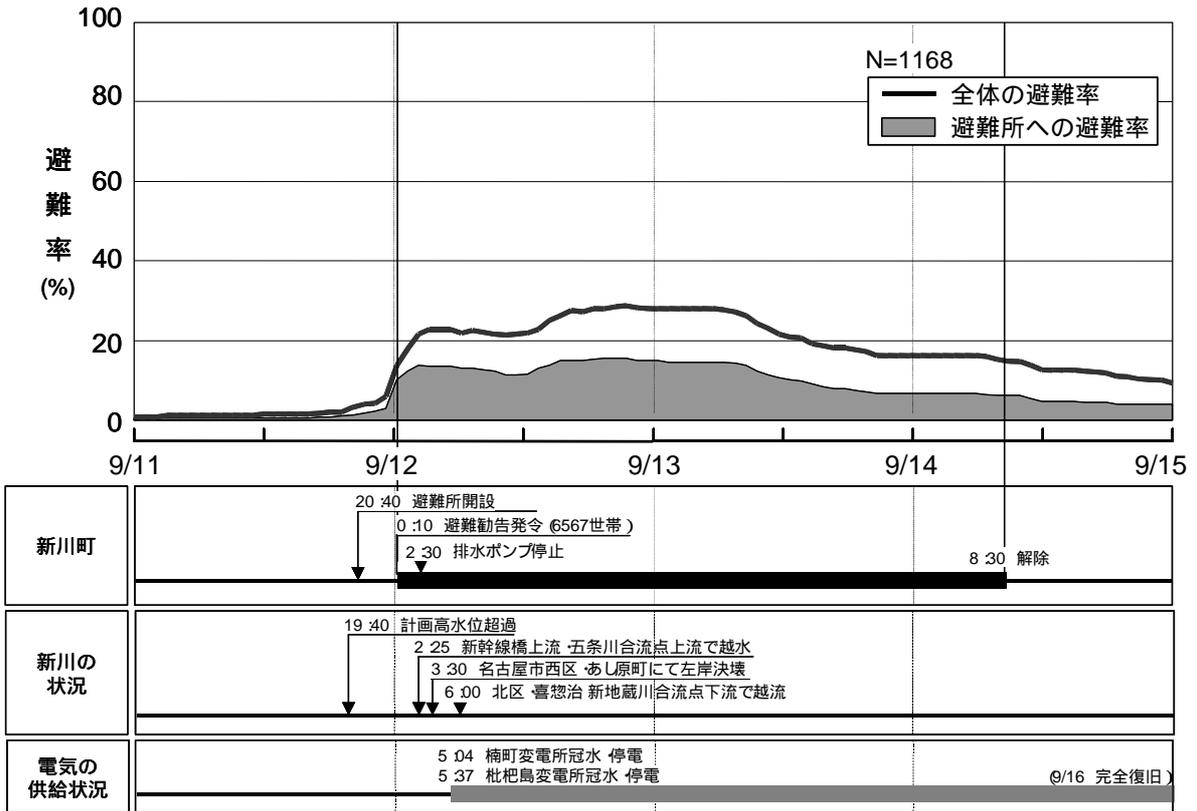


図 14-2-3 地域別に見た住民避難の実態（新川町）

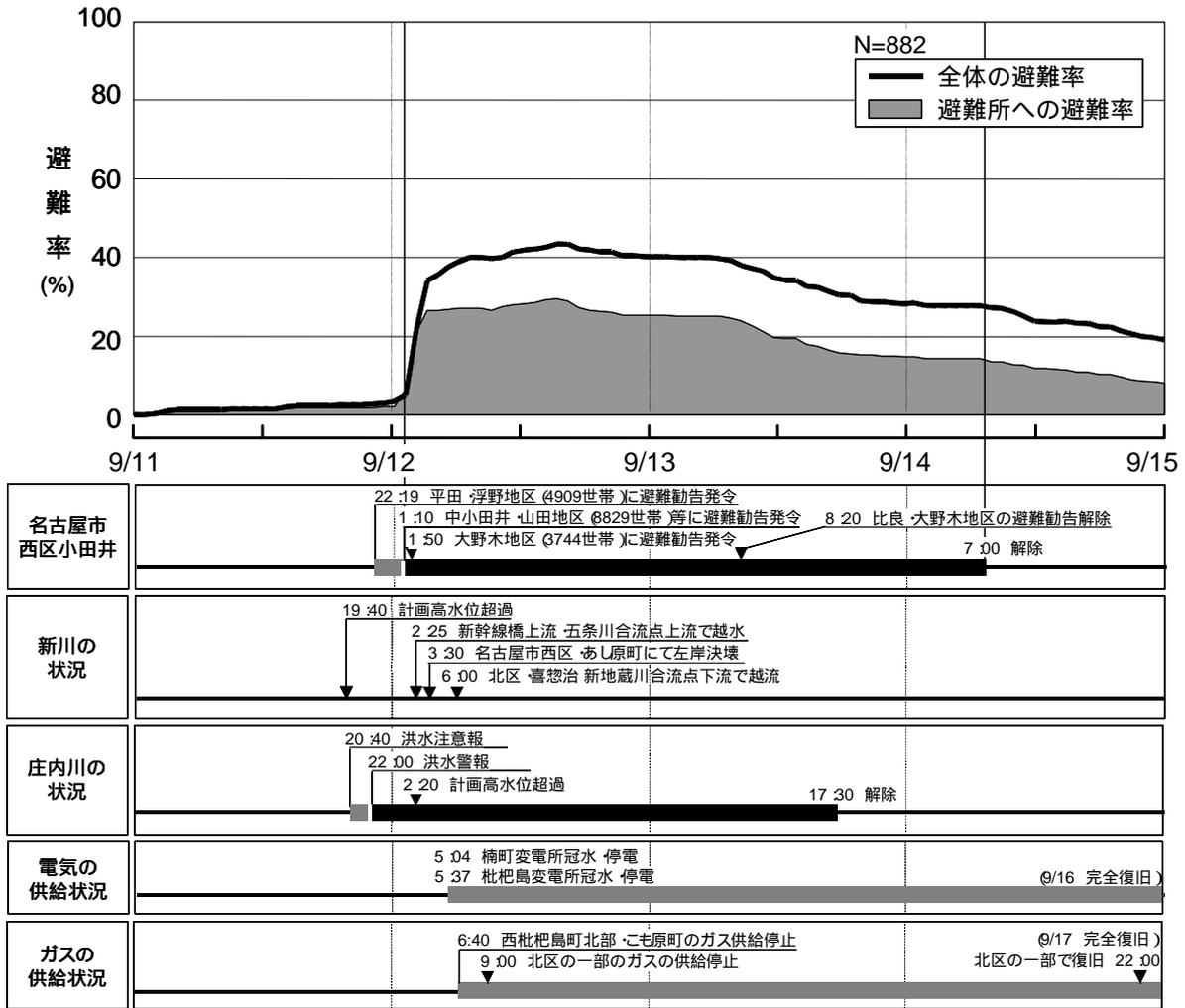
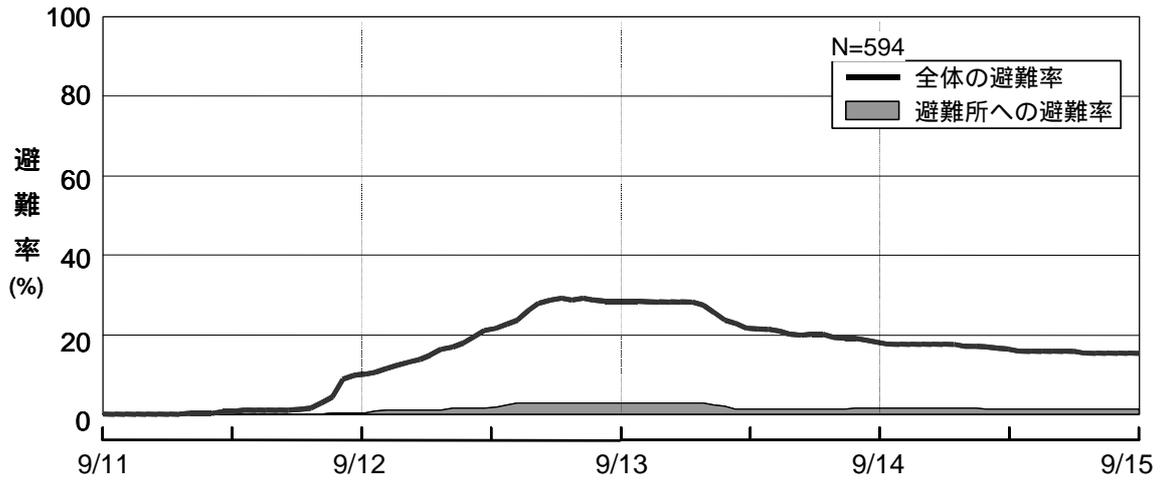


図 14-2-4 地域別に見た住民避難の実態 (名古屋市西区)



名古屋市 天白区野並	12:00 野並ポンプ所・ポンプ1台運転開始 18:00 野並ポンプ所・さらにポンプ4台運転開始 21:00 地下鉄野並駅浸水 1:59 野並ポンプ所・ポンプ1台停止 3:41 野並ポンプ所・ポンプ3台運転停止 10:10 ポンプ運転再開		
天白川の 状況	22:45 南区芝町付近で越水 9:00 南区赤塚町で溢水		
電気の 供給状況	5:04 楠町変電所冠水 停電 5:37 枇杷島変電所冠水 停電		(9/16 完全復旧)

図 14-2-5 地域別に見た住民避難の実態（名古屋市天白区）

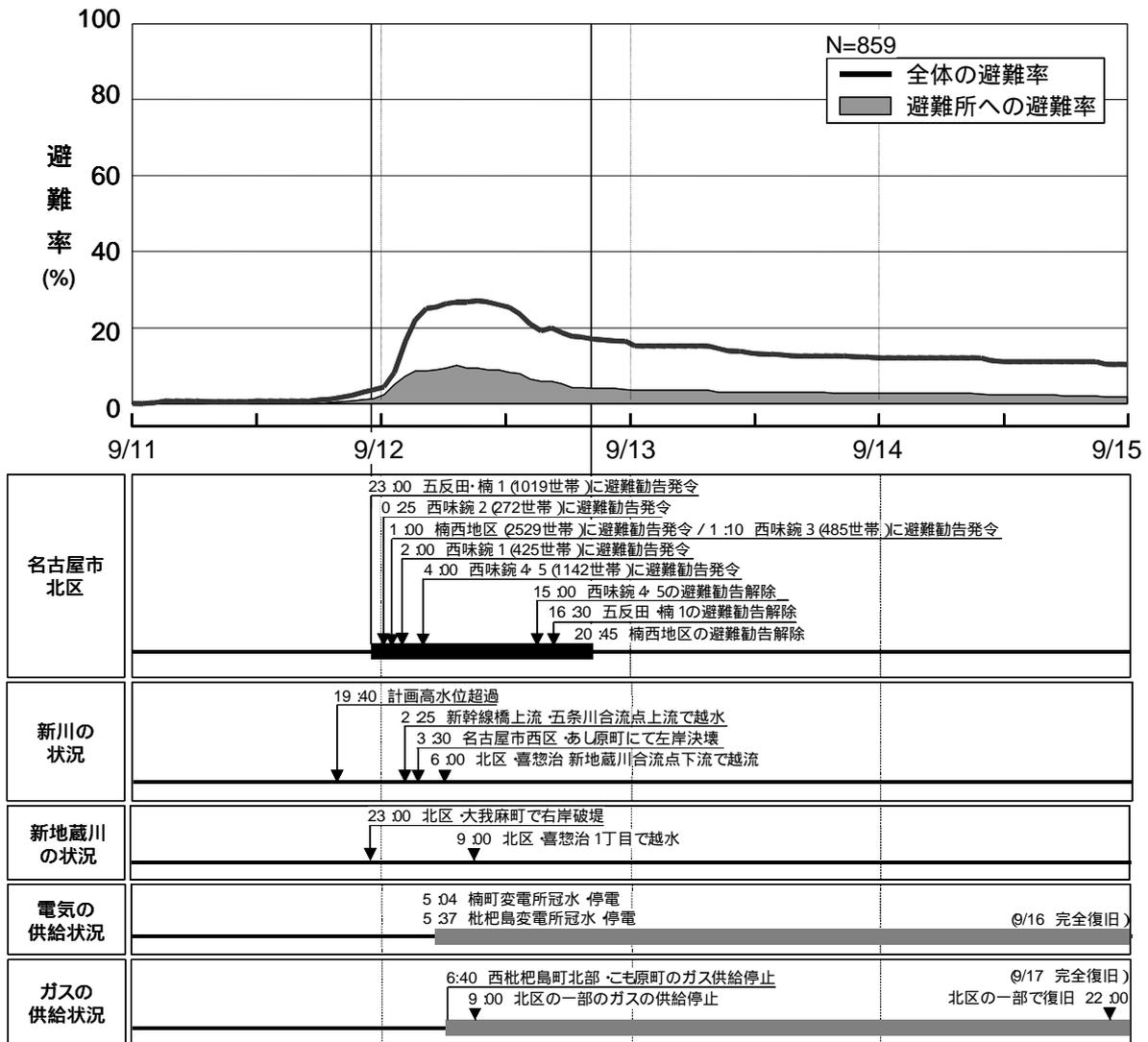


図 14-2-6 地域別に見た住民避難の実態（名古屋市北区）

14.3 危機回避的避難行動と退避滞在的避難行動の分布

Point

- ・避難勧告から数時間後には、危機回避的避難行動から退避滞在的避難行動に切り替わる住民、すなわち一度は帰宅する住民が相当数存在する。
- ・危機から回避したまま退避滞在型の避難へと移行する住民も多く存在している。

本節では、危機回避的避難行動と退避滞在的避難行動の分布を把握する。

ここでは水害の危険から身を守るため、安全な場所へ移動する避難を危機回避的避難行動と定義し、また、住民の水害に対する身の危険性はなくなったが、家の被害などによりやむなく避難を強いられるというような状況の避難を退避滞在的避難行動と定義する。

なお、危機回避的避難と退避滞在的避難との分類に関しては、ここでは、以下のような時点を基準としている。

回答者本人を含め、世帯内の中で、誰か1人でも家の様子を見に戻ったとき避難勧告が解除されたとき。ただし、名古屋市天白区においては避難勧告が発令されなかったことから、ヒアリング調査で確認されている、野並ポンプ所周辺の浸水が引いた時刻（9月13日6時30分）。

この基準となる時点、またはを境界として、それぞれより前の時間帯における避難を危機回避的避難、後の時間帯における避難を退避滞在的避難と定義して、住民の危機回避的避難行動と退避滞在的避難行動の分布を地域ごとに見たものが図14-3-1～図14-3-5である。

- ・避難率が急激に上昇し始める比較的初期の段階においては、危機回避的避難行動が多くを占めているものの、時間の経過とともにその割合は減少し、退避滞在的避難行動が増加していく様子を確認することができる。
- ・水害発生から約3日経た9/15の段階においても、多くの住民が退避滞在的避難行動を継続していることがわかる。

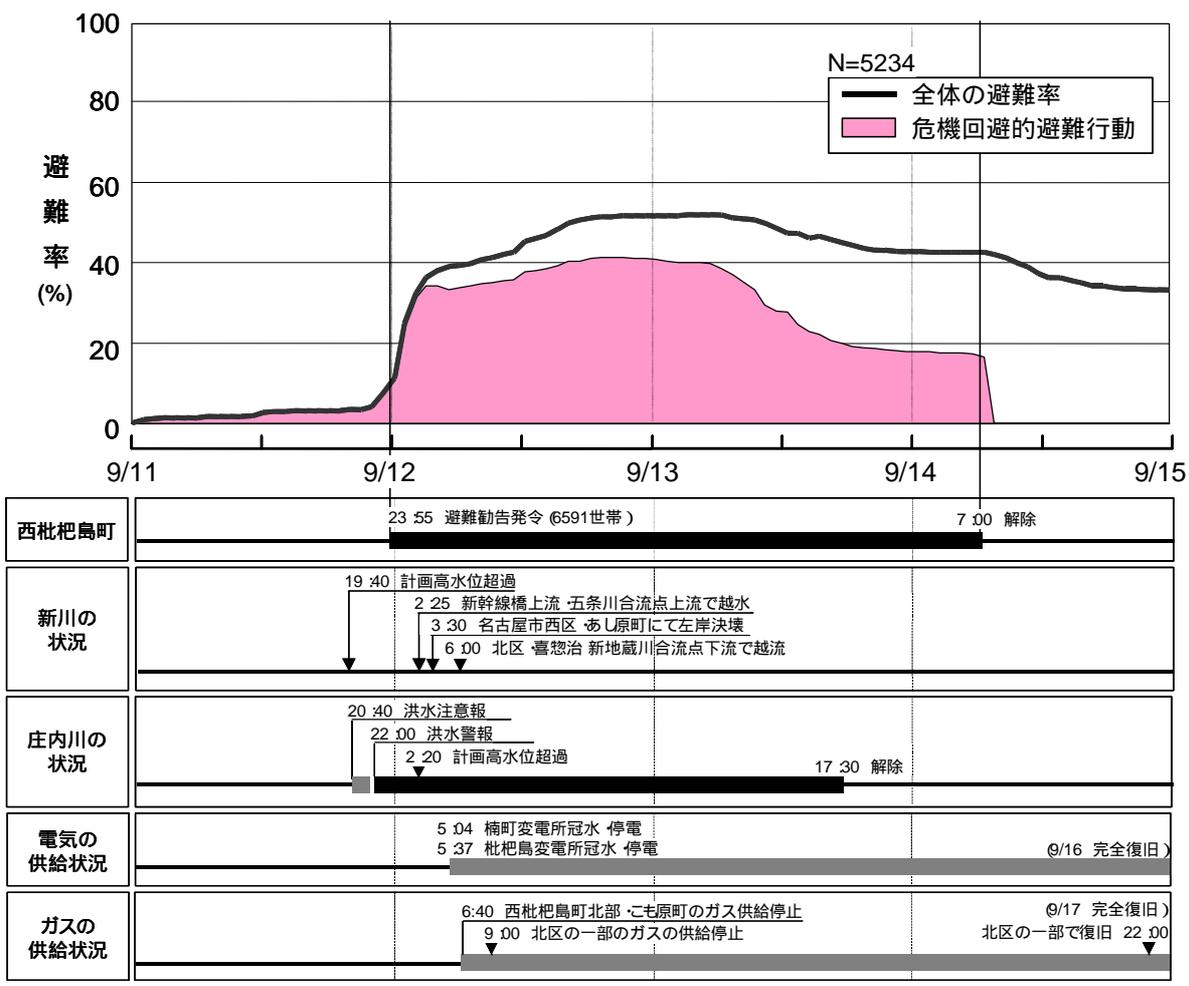


図 14-3-1 危機回避的避難行動と退避滞在的避難行動の分布 (西枇杷島町)

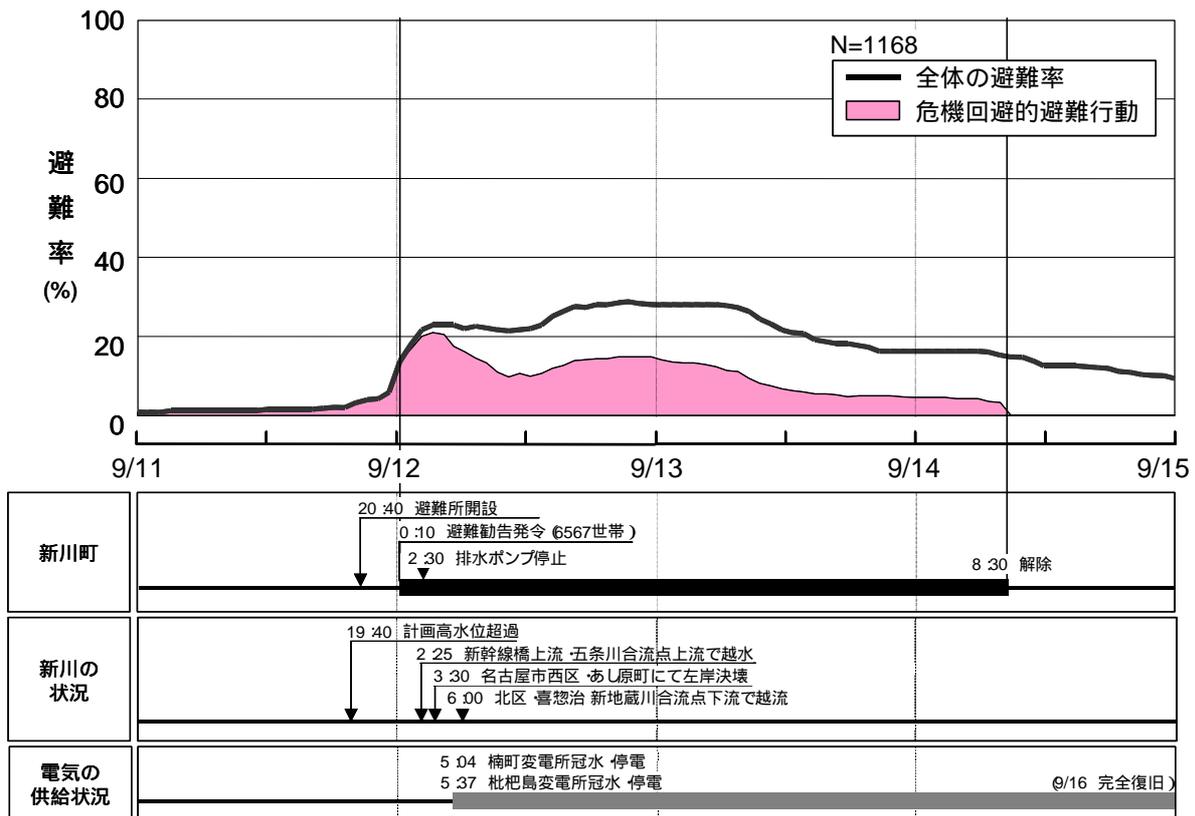


図 14-3-2 危機回避的避難行動と退避滞在的避難行動の分布（新川町）

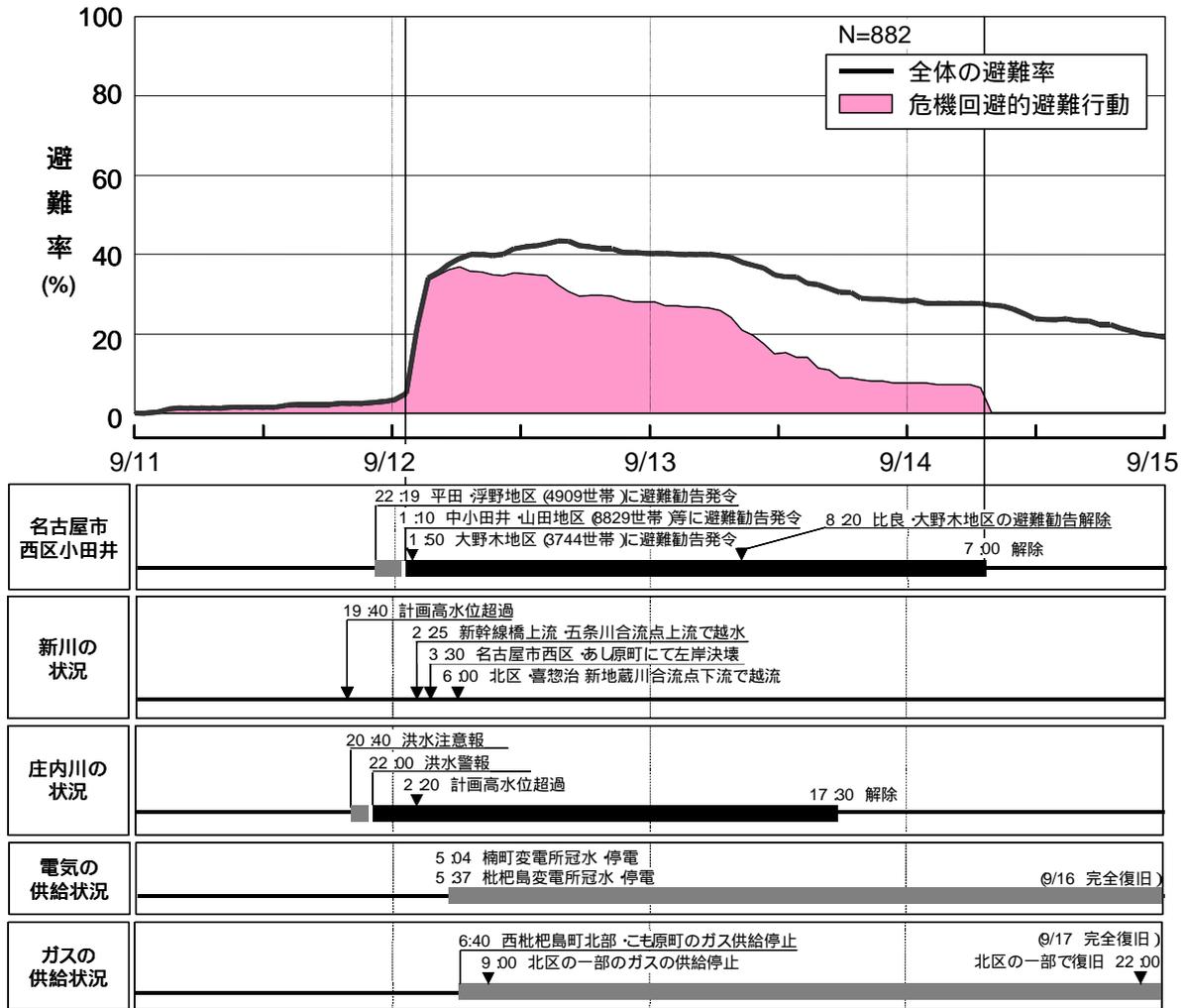


図 14-3-3 危機回避的避難行動と退避滞在的避難行動の分布（名古屋市西区）

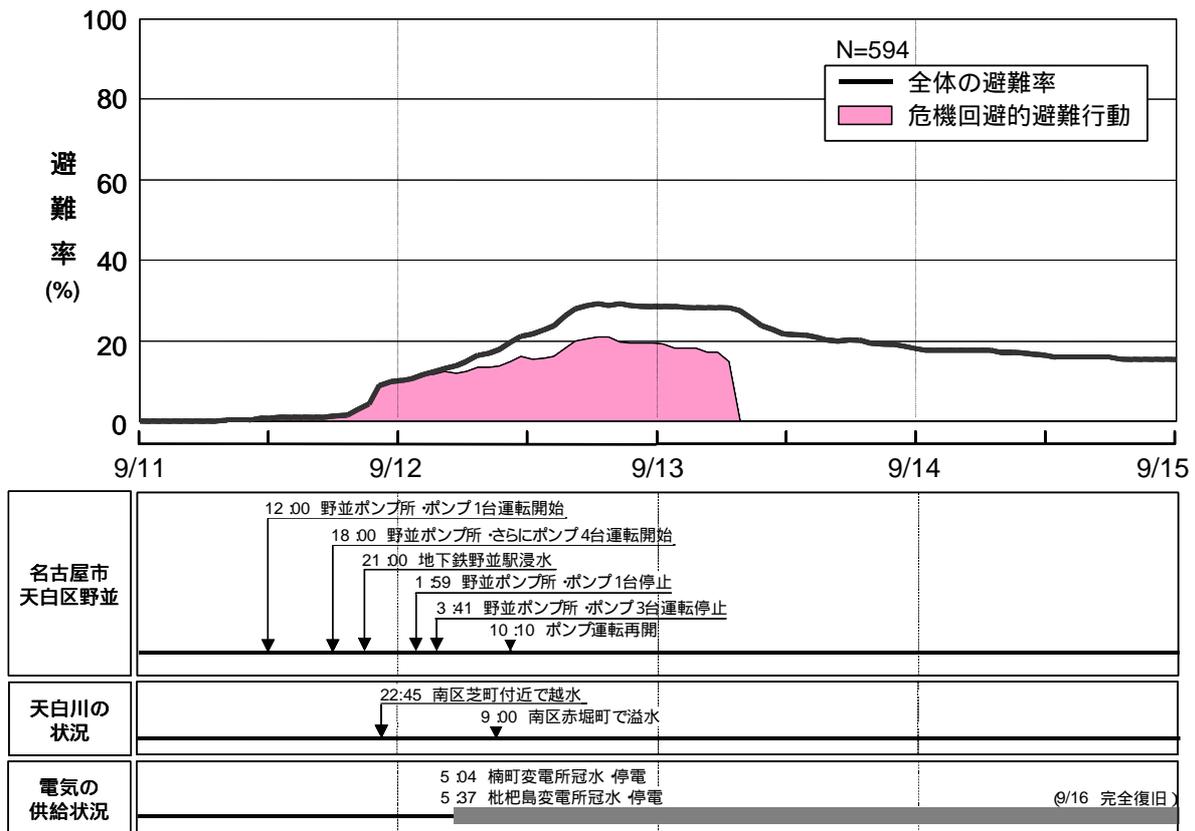
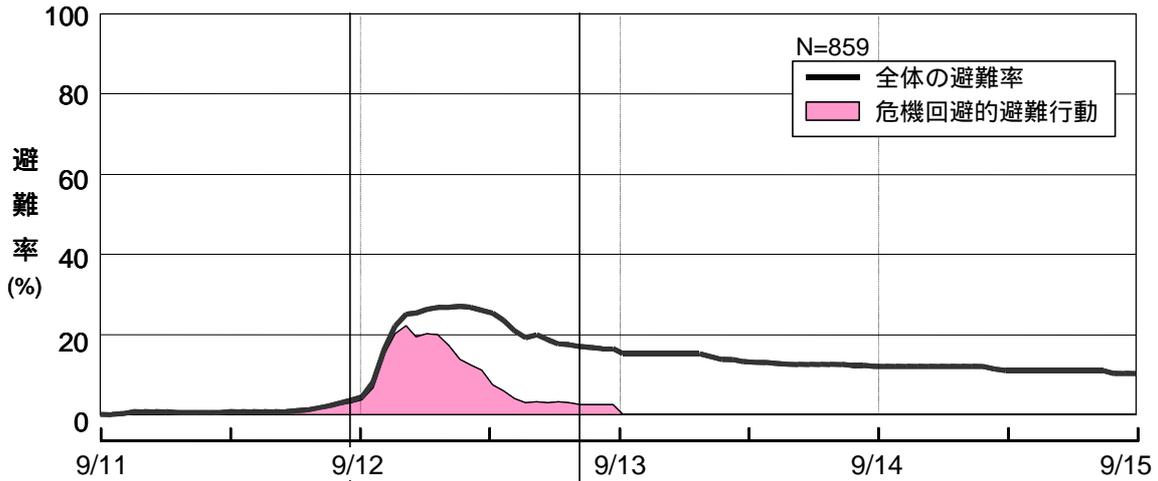


図 14-3-4 危機回避的避難行動と退避滞在的避難行動の分布（名古屋市天白区）



名古屋市 北区	23:00 五反田・楠 1 (1019世帯)に避難勧告発令 0:25 西味鏡 2 (272世帯)に避難勧告発令 1:00 楠西地区 (2529世帯)に避難勧告発令 / 1:10 西味鏡 3 (485世帯)に避難勧告発令 2:00 西味鏡 1 (425世帯)に避難勧告発令 4:00 西味鏡 4・5 (1142世帯)に避難勧告発令 15:00 西味鏡 4・5の避難勧告解除 16:30 五反田・楠 1の避難勧告解除 20:45 楠西地区の避難勧告解除	
新川の 状況	19:40 計画高水位超過 2:25 新幹線橋上流・五条川合流点上流で越水 3:30 名古屋市西区・あし原町にて左岸決壊 6:00 北区・喜惣治 新地蔵川合流点下流で越流	
新地蔵川 の状況	23:00 北区・大我麻町で右岸破堤 9:00 北区・喜惣治 1丁目で越水	
電気の 供給状況	5:04 楠町変電所冠水 停電 5:37 枇杷島変電所冠水 停電	9/16 完全復旧
ガスの 供給状況	6:40 西枇杷島町北部・こも原町のガス供給停止 9:00 北区の一部のガスの供給停止	9/17 完全復旧 北区の一部で復旧 22:00

図 14-3-5 危機回避的避難行動と退避滞在的避難行動の分布（名古屋市北区）

14.4 個人属性・住居形式別に見た避難率の時系列変化

ここでは、性別、年齢といった個人の基本的な属性、ならびに住居形式の違いによる避難行動への影響を把握する。

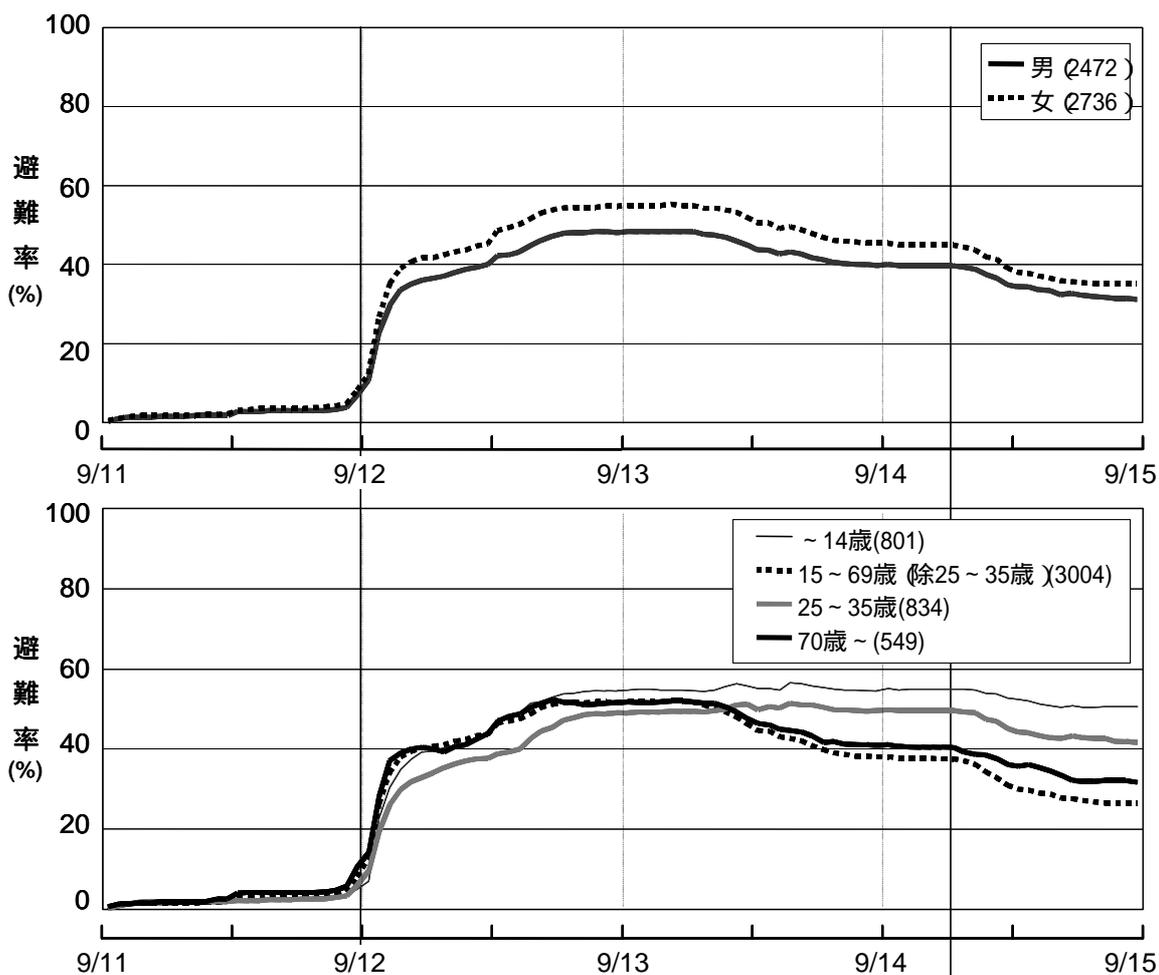
(1) 性別・年齢別に見た住民避難の実態

Point

- ・男性よりも女性の方が避難率が高い。
- ・子ども（14歳以下）の避難率と25～35歳の住民の避難率の推移は類似しており、他の年齢層と比較すると、緩やかに減少していく傾向にある。このことから、これらの住民層は行動を共にしている様子が伺える。

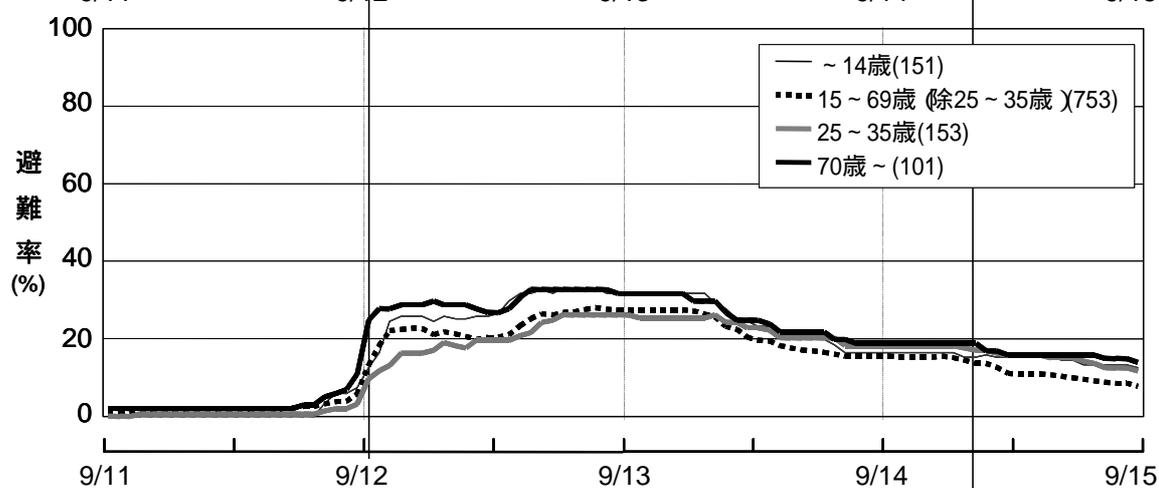
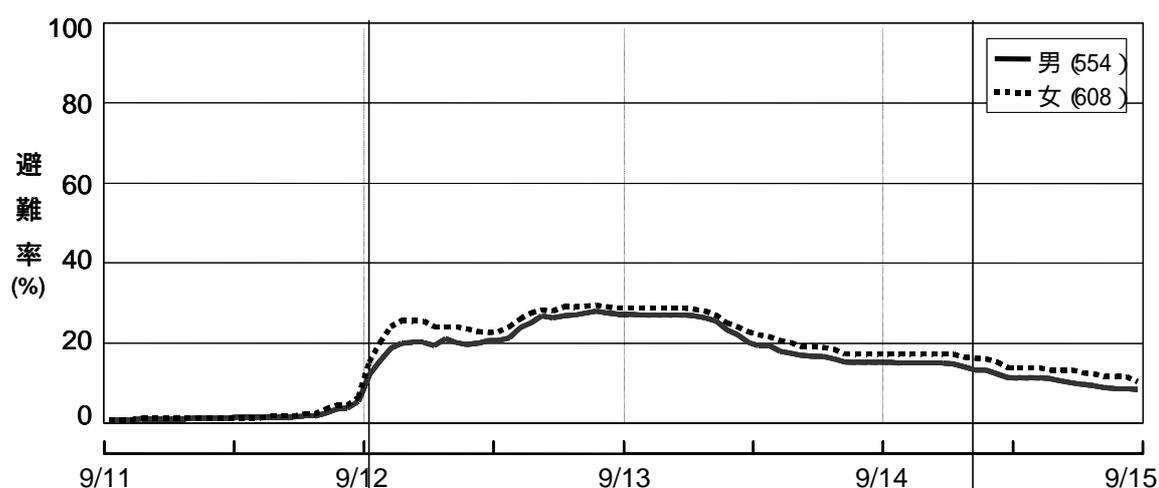
図14-4-1～図14-4-5は、個人の基本的な属性（性別、年齢）ごとに避難率を見たものである

- ・地域に関わらず、常に男性よりも女性の避難率の方が高い。
- ・西枇杷島町と名古屋市西区は、13日正午付近から70歳以上の住民や15～69歳（除25～35歳）の住民の避難率が低下するなど、年齢別の避難率の分布形状が類似している。
- ・子ども（14歳以下）の避難率と25～35歳の住民の避難率の推移は類似しており、他の年齢層と比較すると、緩やかに減少していく傾向にある。このことから、これらの住民層は行動を共にしている様子が伺える。



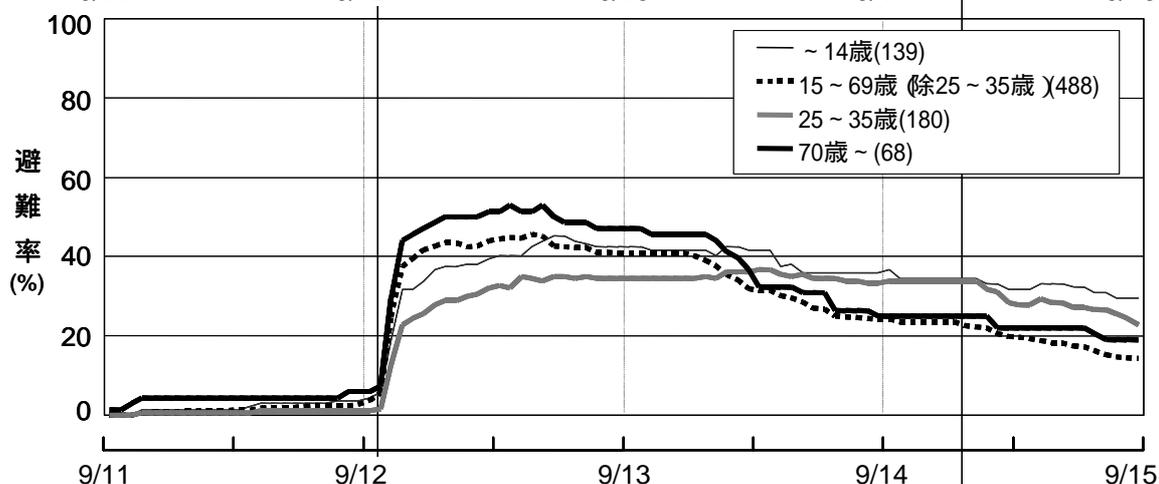
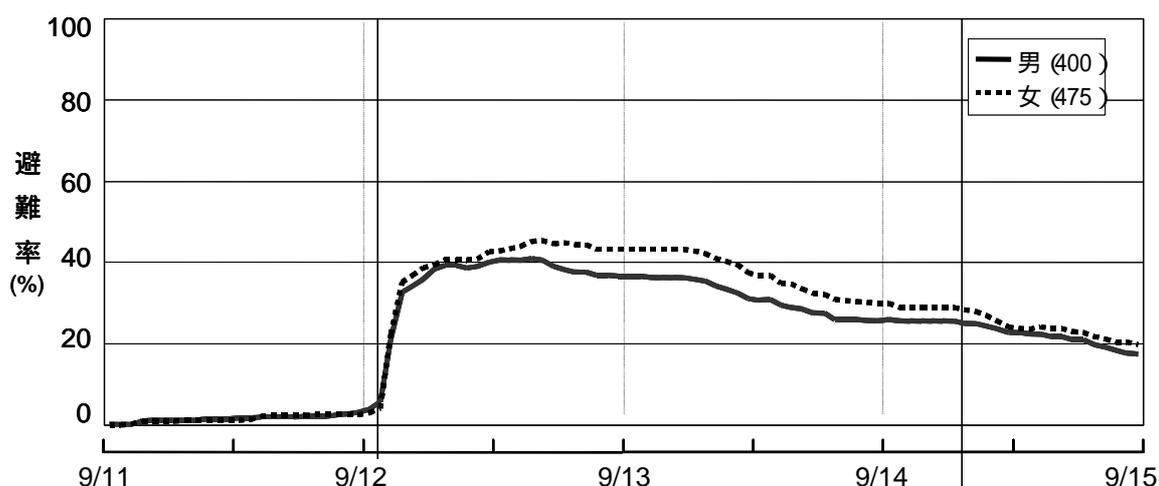
西枇杷島町	23:55 避難勧告発令 (6591世帯)	7:00 解除
新川の状況	19:40 計画高水位超過 2:25 新幹線橋上流・五条川合流点上流で越水 3:30 名古屋市西区・あし原町にて左岸決壊 6:00 北区・喜惣治 新地藏川合流点下流で越流	
庄内川の状況	20:40 洪水注意報 22:00 洪水警報 2:20 計画高水位超過	17:30 解除
電気の供給状況	5:04 楠町変電所冠水 停電 5:37 枇杷島変電所冠水 停電	9/16 完全復旧
ガスの供給状況	6:40 西枇杷島町北部・七毛原町のガス供給停止 9:00 北区の一部のガスの供給停止	9/17 完全復旧 北区の一部で復旧 22:00

図 14-4-1 性別・年齢別に見た住民避難（西枇杷島町）



新川町	20:40 避難所開設 0:10 避難勧告発令 (6567世帯) 2:30 排水ポンプ停止 8:30 解除
新川の状況	19:40 計画高水位超過 2:25 新幹線橋上流・五条川合流点上流で越水 3:30 名古屋市西区・あし原町にて左岸決壊 6:00 北区・喜惣治 新地蔵川合流点下流で越流
電気の供給状況	5:04 楠町変電所冠水 停電 5:37 枇杷島変電所冠水 停電 9/16 完全復旧

図 14-4-2 個人属性別に見た住民避難 (新川町)



名古屋市 西区小田井	22:19 平田・浮野地区 (4909世帯) に避難勧告発令 1:10 中小田井・山田地区 (829世帯) 等に避難勧告発令 1:50 大野木地区 (3744世帯) に避難勧告発令 8:20 比良・大野木地区の避難勧告解除 7:00 解除
新川の 状況	19:40 計画高水位超過 2:25 新幹線橋上流・五条川合流点上流で越水 3:30 名古屋市西区・あじ原町にて左岸決壊 6:00 北区・喜惣治 新地蔵川合流点下流で越流
庄内川の 状況	20:40 洪水注意報 22:00 洪水警報 2:20 計画高水位超過 17:30 解除
電気の 供給状況	5:04 楠町変電所冠水 停電 5:37 枇杷島変電所冠水 停電 9/16 完全復旧
ガスの 供給状況	6:40 西枇杷島町北部・こも原町のガス供給停止 9:00 北区の一部のガスの供給停止 9/17 完全復旧 北区の一部で復旧 22:00

図 14-4-3 個人属性別に見た住民避難 (名古屋市西区)

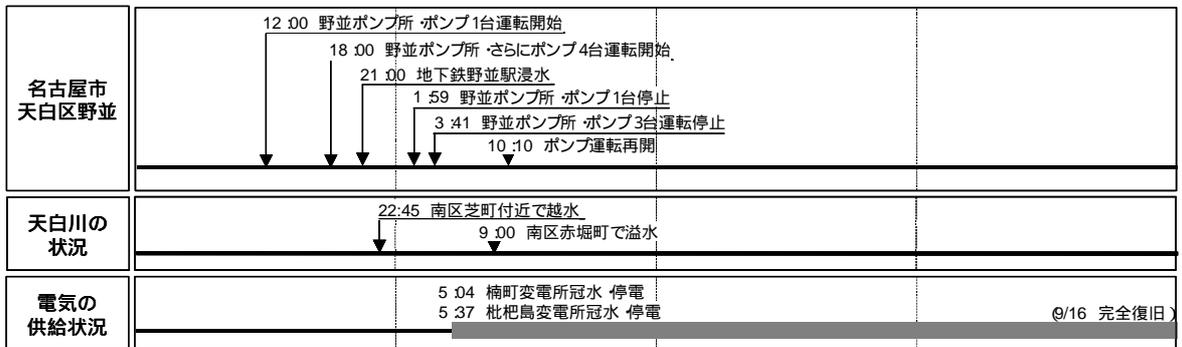
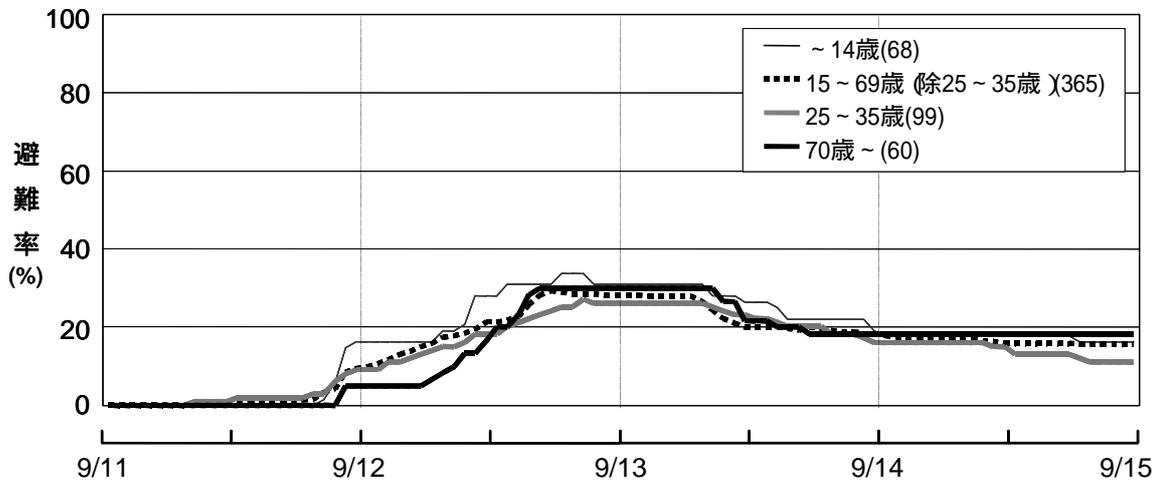
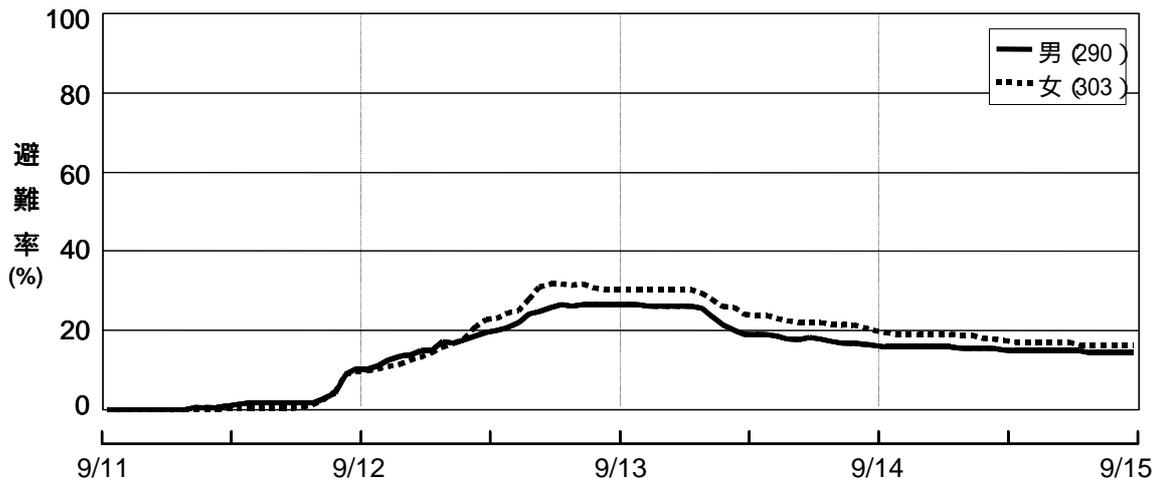
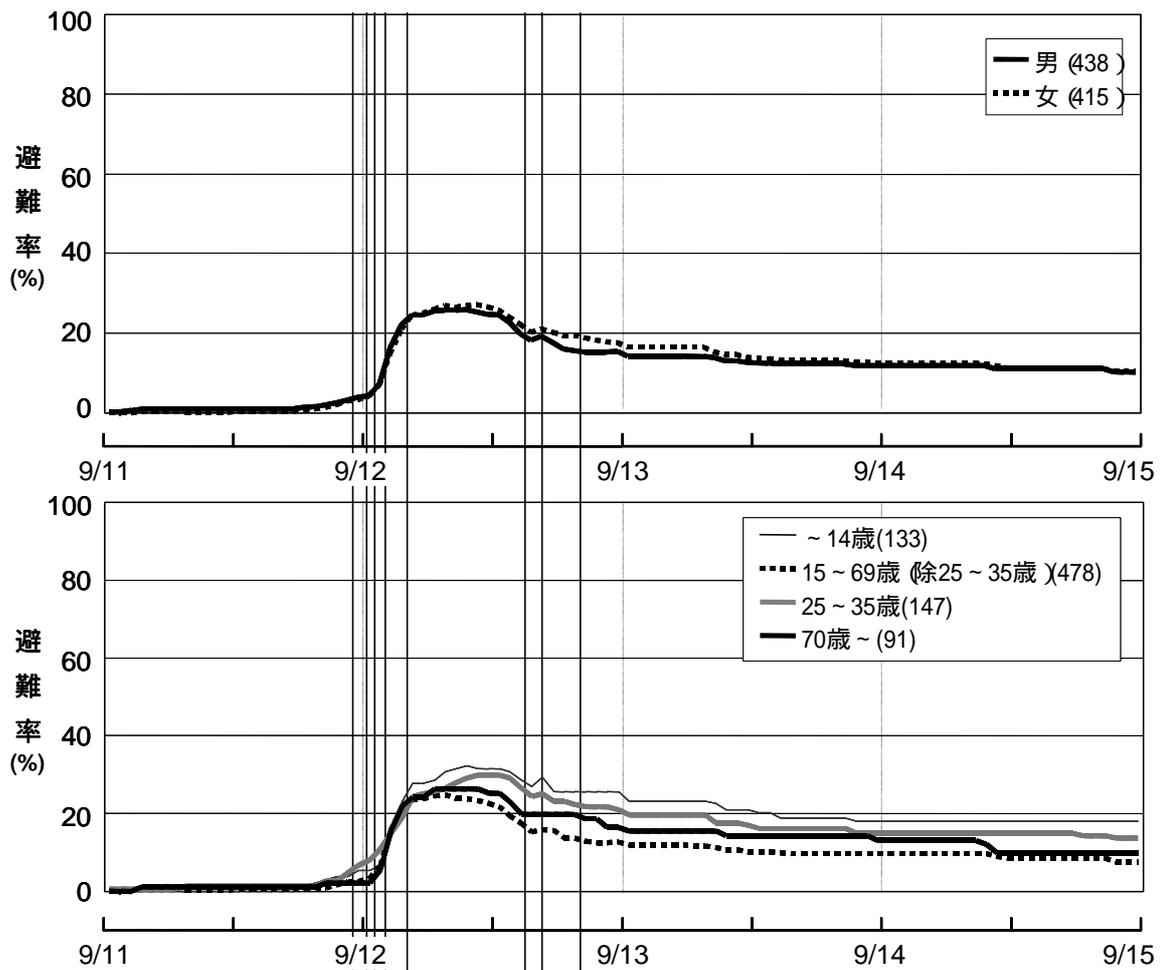


図 14-4-4 個人属性別に見た住民避難（名古屋市天白区）



名古屋市 北区	23:00 五反田・桶1 (1019世帯)に避難勧告発令 0:25 西味鏡2 (272世帯)に避難勧告発令 1:00 桶西地区 (2529世帯)に避難勧告発令 / 1:10 西味鏡3 (485世帯)に避難勧告発令 2:00 西味鏡1 (425世帯)に避難勧告発令 4:00 西味鏡4・5 (1142世帯)に避難勧告発令 15:00 西味鏡4・5の避難勧告解除 16:30 五反田・桶1の避難勧告解除 20:45 桶西地区の避難勧告解除
新川の 状況	19:40 計画高水位超過 2:25 新幹線橋上流・五条川合流点上流で越水 3:30 名古屋市西区・あし原町にて左岸決壊 6:00 北区・喜惣治 新地蔵川合流点下流で越流
新地蔵川の 状況	23:00 北区・大我麻町で右岸破堤 9:00 北区・喜惣治1丁目で越水
電気の 供給状況	5:04 桶町変電所冠水・停電 5:37 枇杷島変電所冠水・停電 9/16 完全復旧
ガスの 供給状況	6:40 西枇杷島町北部・こも原町のガス供給停止 9:00 北区の一部のガスの供給停止 9/17 完全復旧 北区の一部で復旧 22:00

図 14-4-5 個人属性別に見た住民避難（名古屋市北区）

(2) 住居形式と避難行動の関係

Point ・平屋建てもしくは集合住宅の1階に住む住民においては、避難率が他の住民層と比較して顕著に高い。

図 14-4-6 ~ 図 14-4-10 より、住居形式と避難行動との関係を見る。

- ・床上浸水時に自宅にいたことが困難な平屋建てや集合住宅の1階に住んでいる住民においては、2階以上戸建てもしくは集合住宅の2階以上に住む住民と比較して顕著に避難率が高くなっている。
- ・集合住宅の2階以上に住んでいるという住民においては、その避難率の上昇が緩やかである。

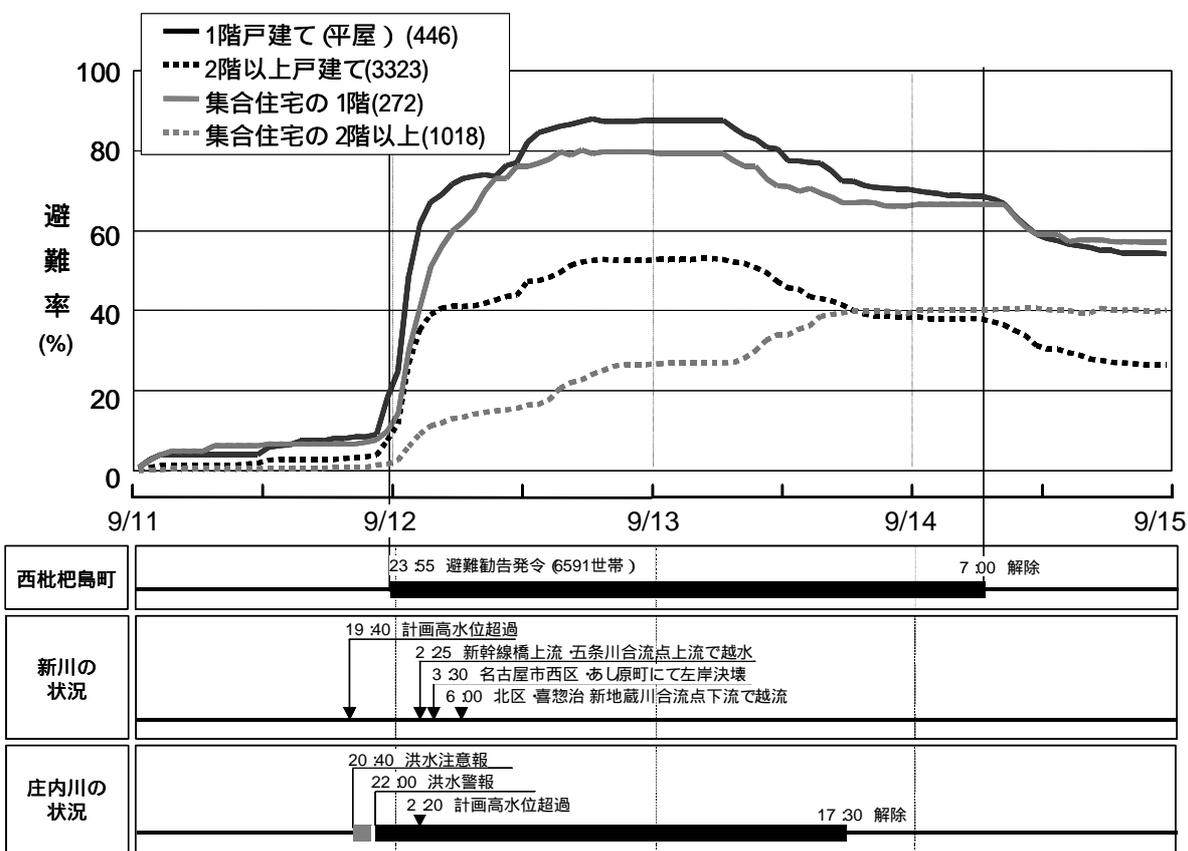


図 14-4-6 住居形式と避難行動との関係 (西枇杷島町)

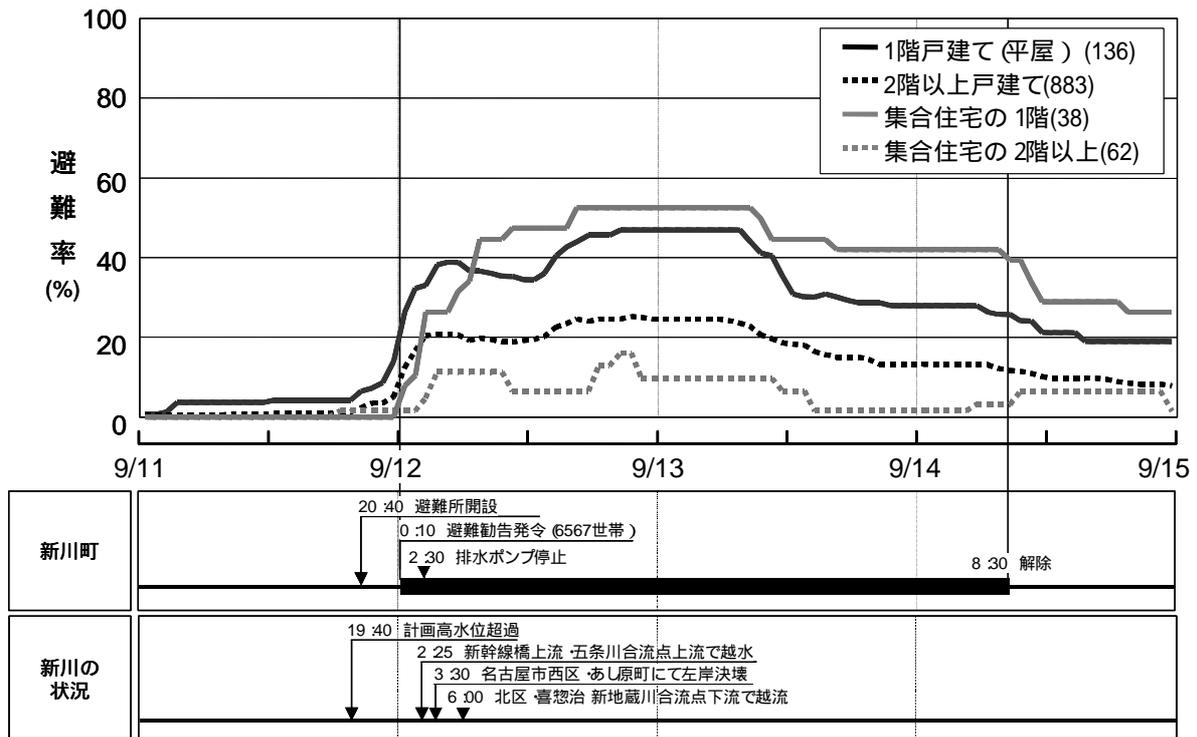


図 14-4-7 住居形式と避難行動との関係 (新川町)

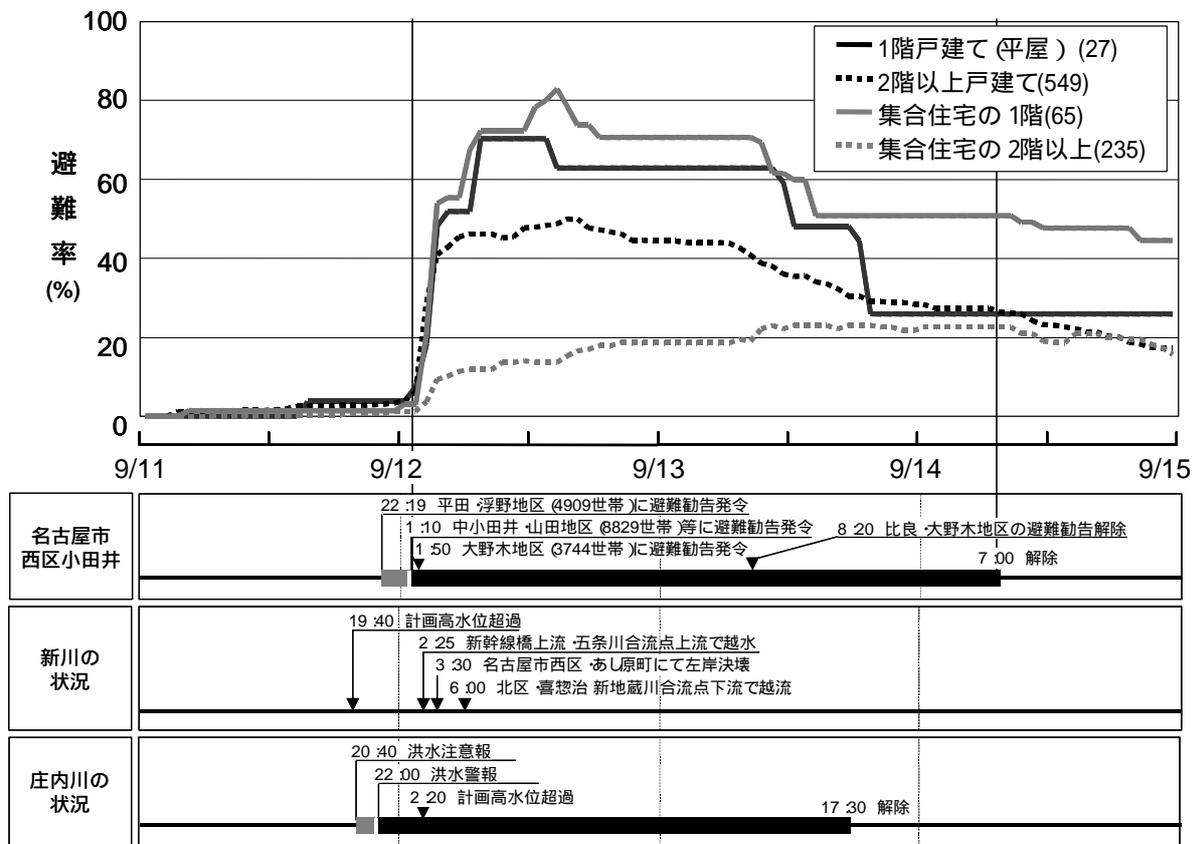


図 14-4-8 住居形式と避難行動との関係 (名古屋市西区)

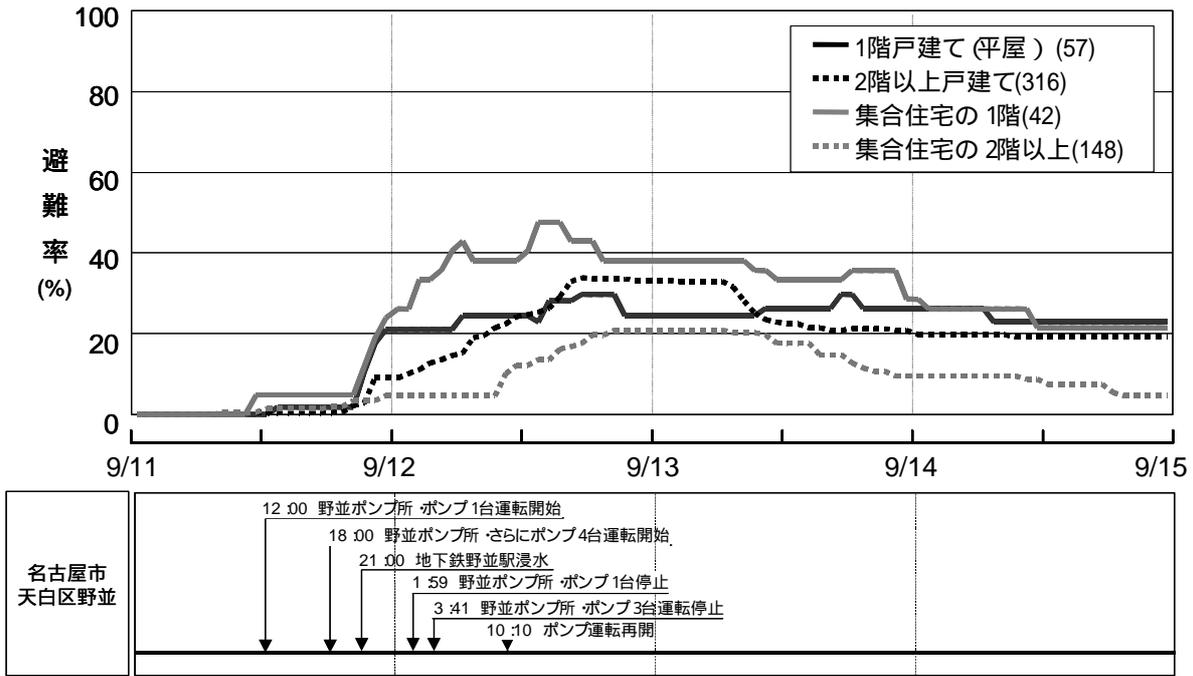


図 14-4-9 住居形式と避難行動との関係（名古屋市天白区）

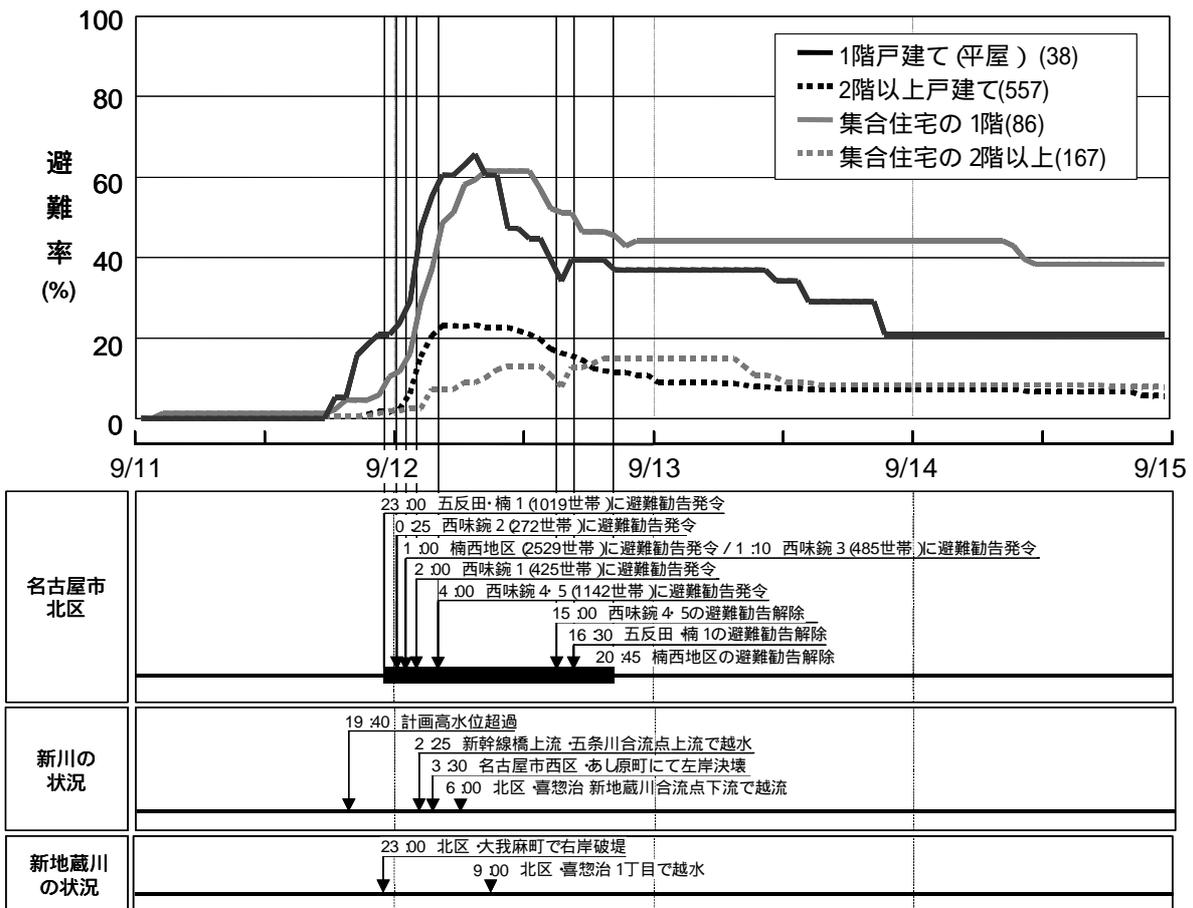


図 14-4-10 住居形式と避難行動との関係（名古屋市北区）

14.5 過去の水害経験と避難行動との関係

Point

- ・平成3年の水害で甚大な浸水被害を受けたという住民層ほど避難率は高い。
しかし、平成3年の水害を経験はしたが、被害は受けなかった住民層において、経験しなかった住民層と比較して避難率は低くなる傾向にある。

図14-5-1～図14-5-5より、平成3年の台風18号による水害の経験と東海豪雨災害における避難行動との関係について検討する。

- ・図14-5-1西枇杷島町、図14-5-2新川町、図14-5-5名古屋市北区について見ると、平成3年の水害でより甚大な被害を受けたとする住民の避難率は高いが、経験したが被害は受けなかった、もしくは被害は床下浸水にとどまったとする住民層においては、水害を経験しなかった住民層と比較して避難率は低いものとなっている。このことから、過去の水害経験は、そのときの被害が軽微な場合、かえって避難の意思決定の阻害要因となることが考えられる。

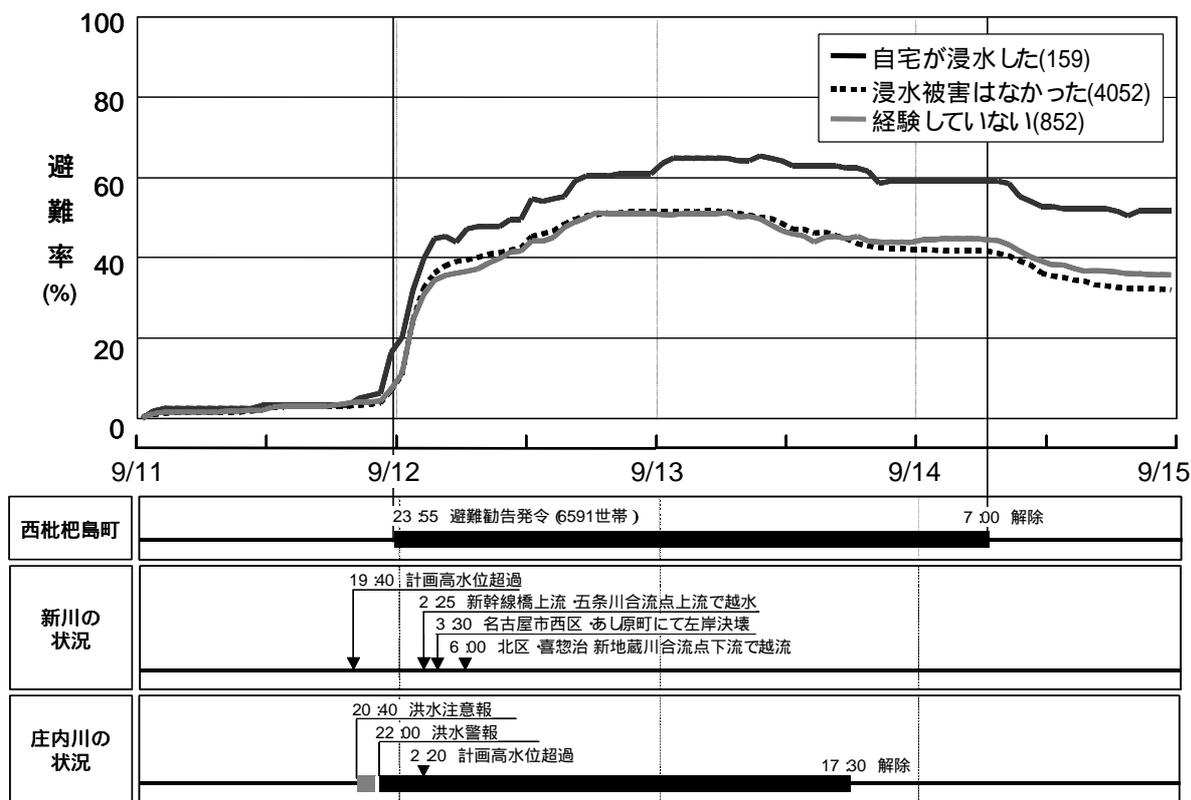


図14-5-1 平成3年水害の経験と避難行動の関係（西枇杷島町）

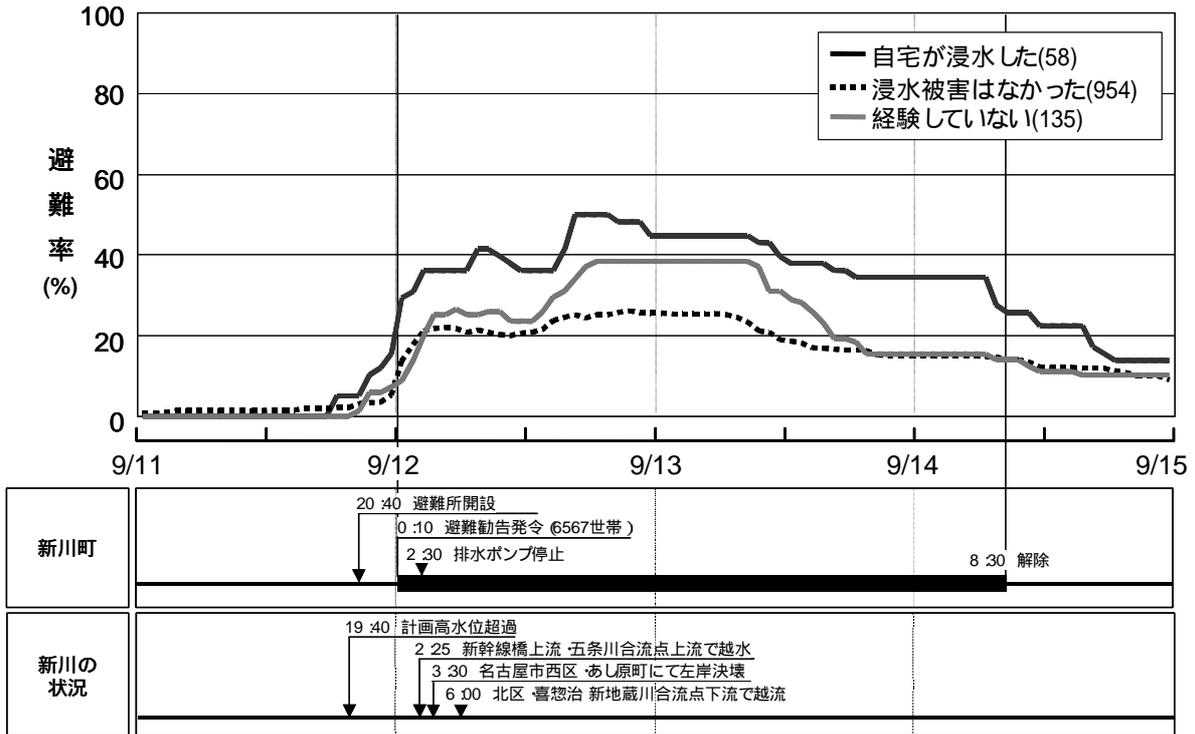


図 14-5-2 平成 3 年水害の経験と避難行動の関係 (新川町)

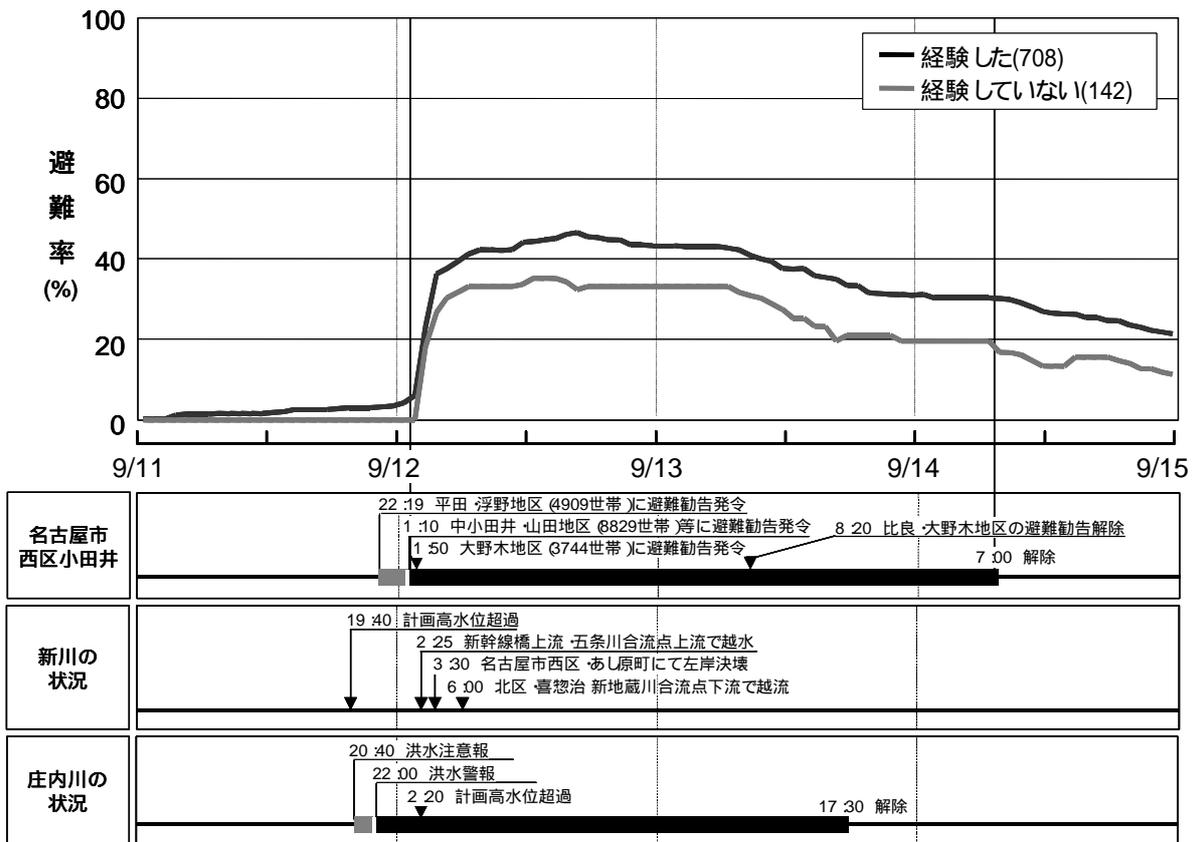


図 14-5-3 平成 3 年水害の経験と避難行動の関係 (名古屋市西区)

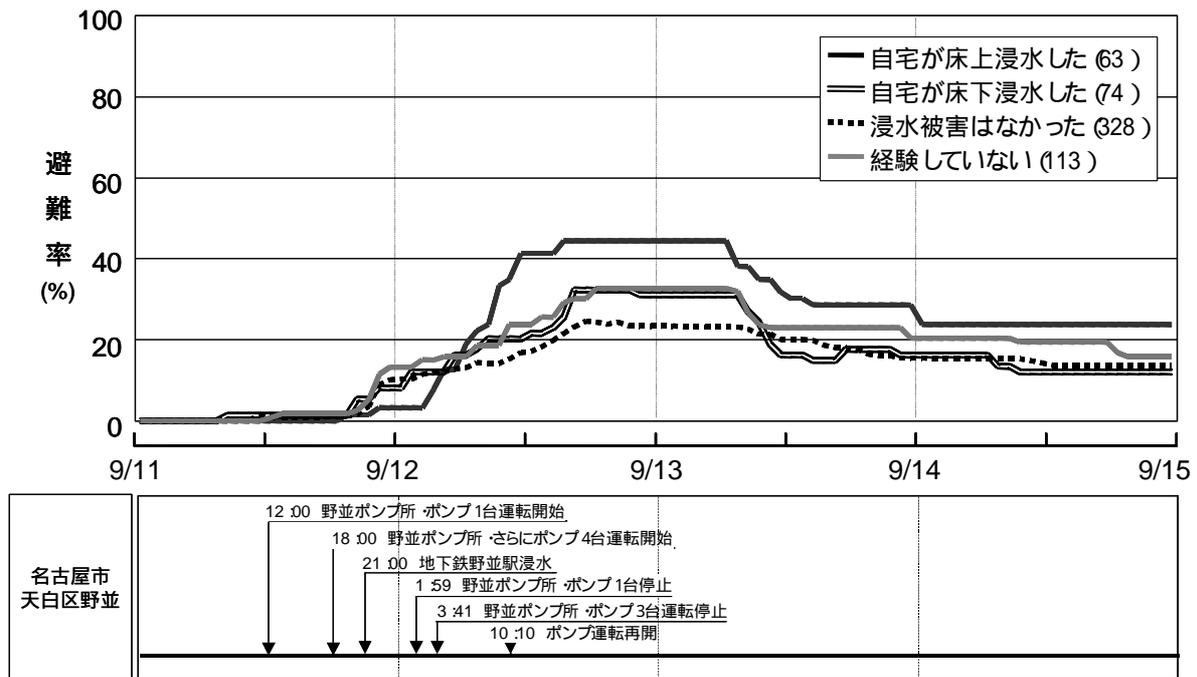


図 14-5-4 平成 3 年水害の経験と避難行動の関係 (名古屋市天白区)

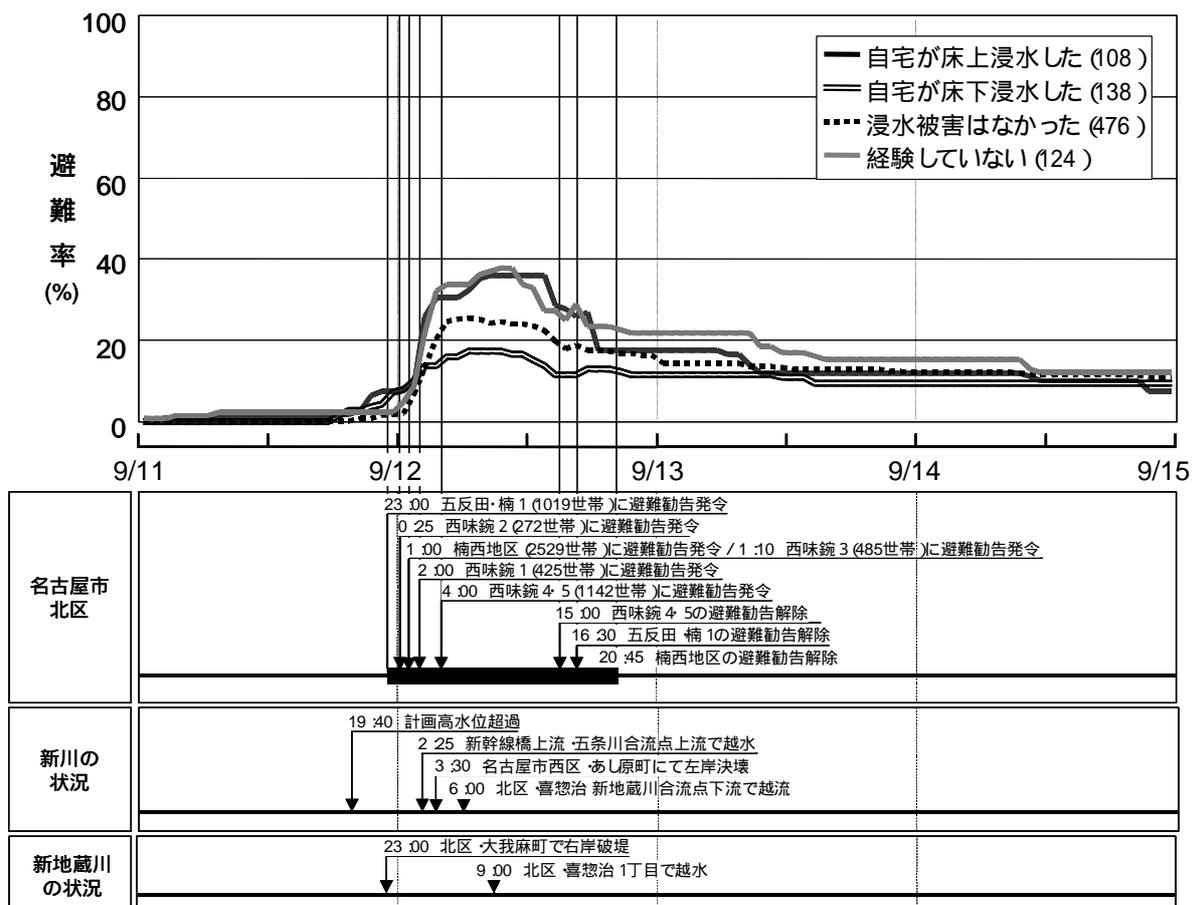


図 14-5-5 平成 3 年水害の経験と避難行動の関係 (名古屋市北区)

14.6 水害時における家屋・家財保全行動と避難行動との関係

Point ・西枇杷島町と名古屋市西区においては、家屋・家財の保全を行ったとする住民の避難率は顕著に低くなっている。

図 14-6-1～図 14-6-5 より、水害時における家屋・家財保全行動と避難行動との関係を把握する。なお、本節では、一戸建てもしくはアパート・マンションの1階に住む住民を対象に集計を行っている。

- ・西枇杷島町と名古屋市西区においては、家屋・家財の保全を行ったとする住民の避難率は顕著に低くなっていることがわかる。
- ・しかし、その他の地域においては、家屋・家財の保全行動を行った住民の避難率が行わなかった住民の避難率を上回るなど、地域によって家屋・家財保全行動と避難行動との関係には差が見受けられる。これには、各地域における浸水の進展過程の違いや、避難情報の伝達状況の違いなどが影響しているもと考えられる

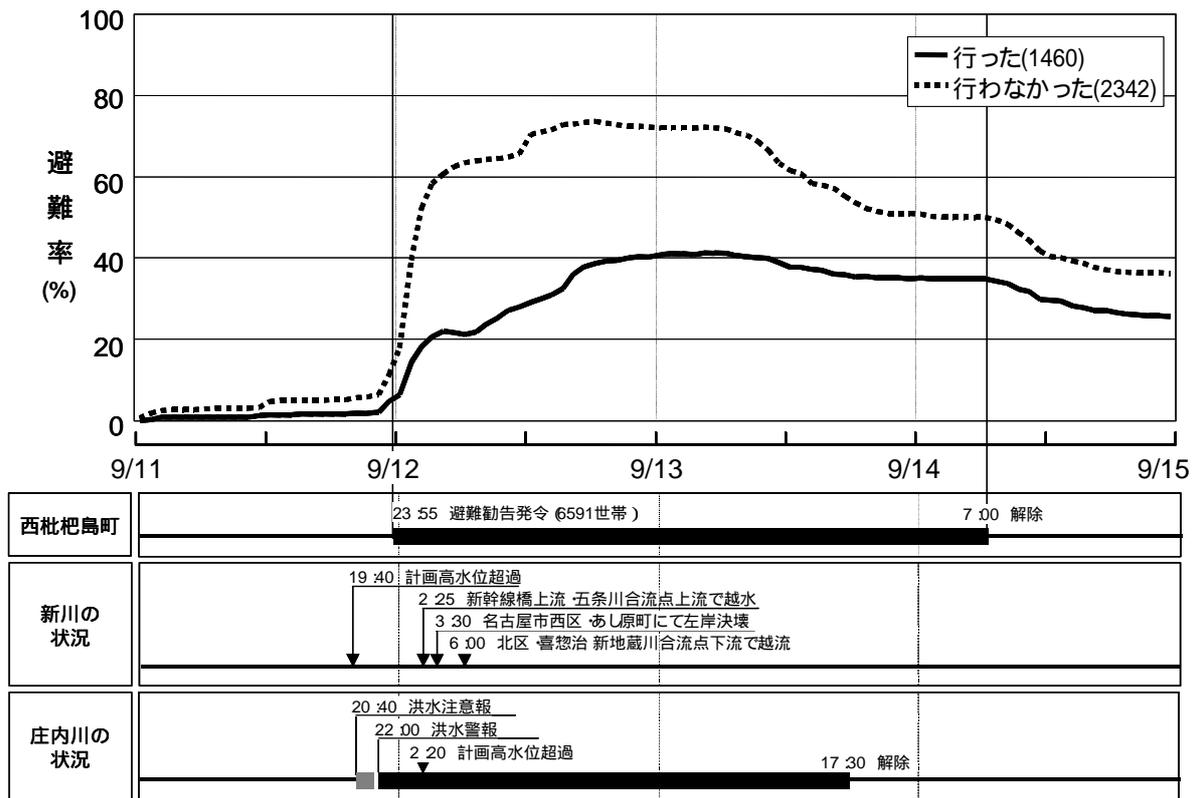


図 14-6-1 水害時における家屋・家財保全行動と避難行動の関係（西枇杷島町）

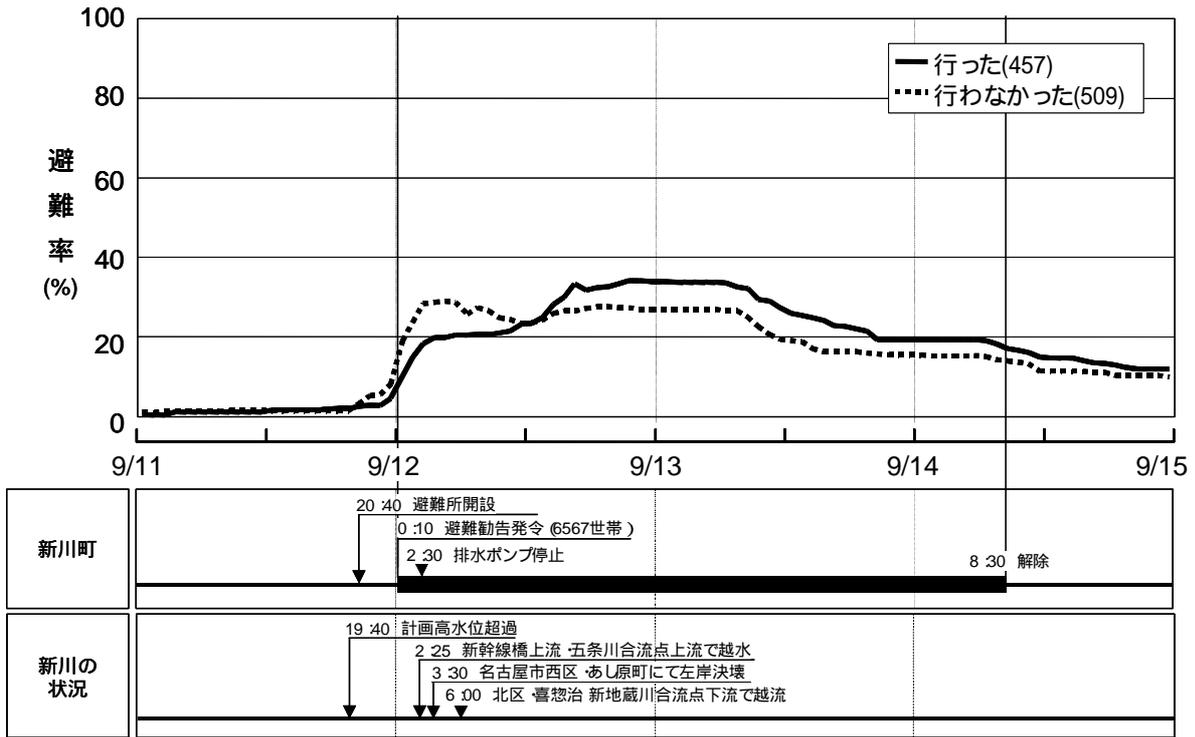


図 14-6-2 水害時における家屋・家財保全行動と避難行動の関係（新川町）

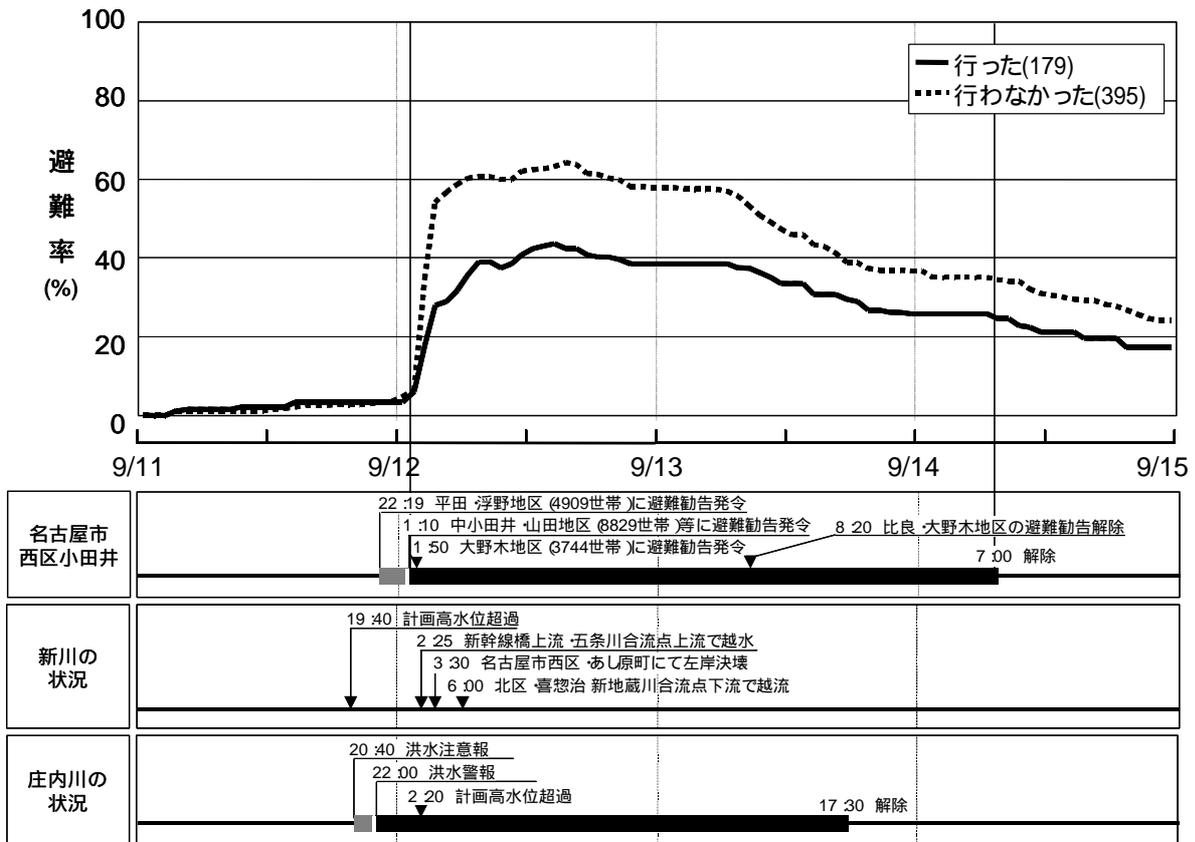


図 14-6-3 水害時における家屋・家財保全行動と避難行動の関係（名古屋市西区）

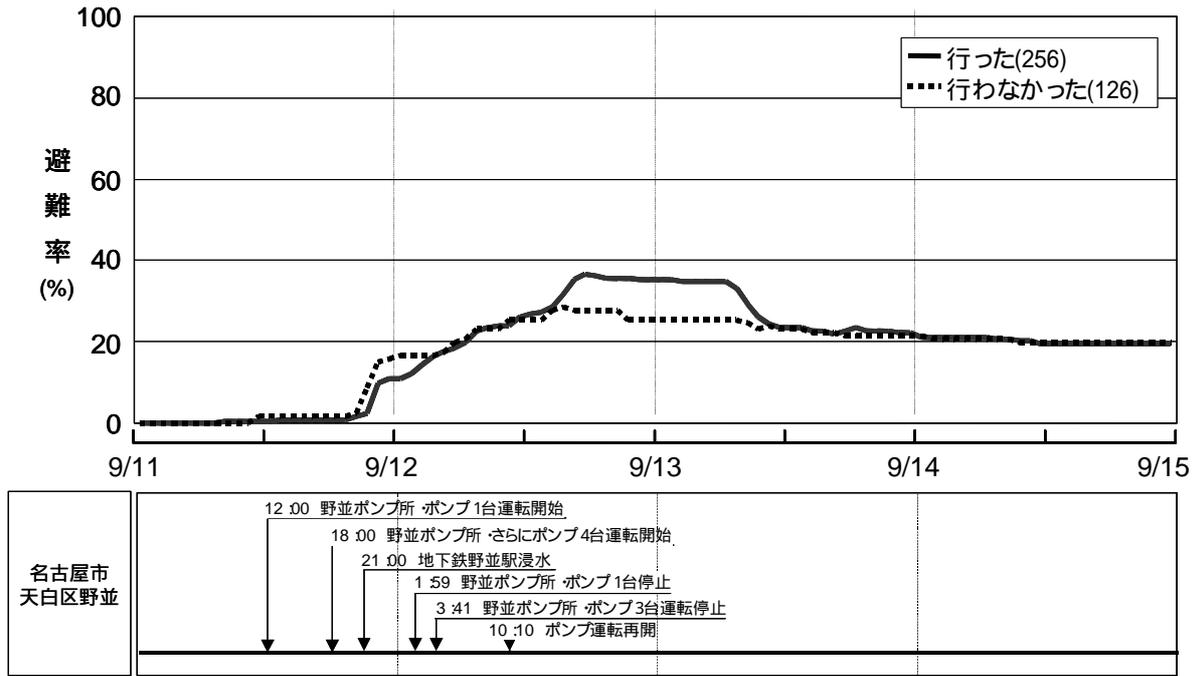


図 14-6-4 水害時における家屋・家財保全行動と避難行動の関係 (名古屋市天白区)

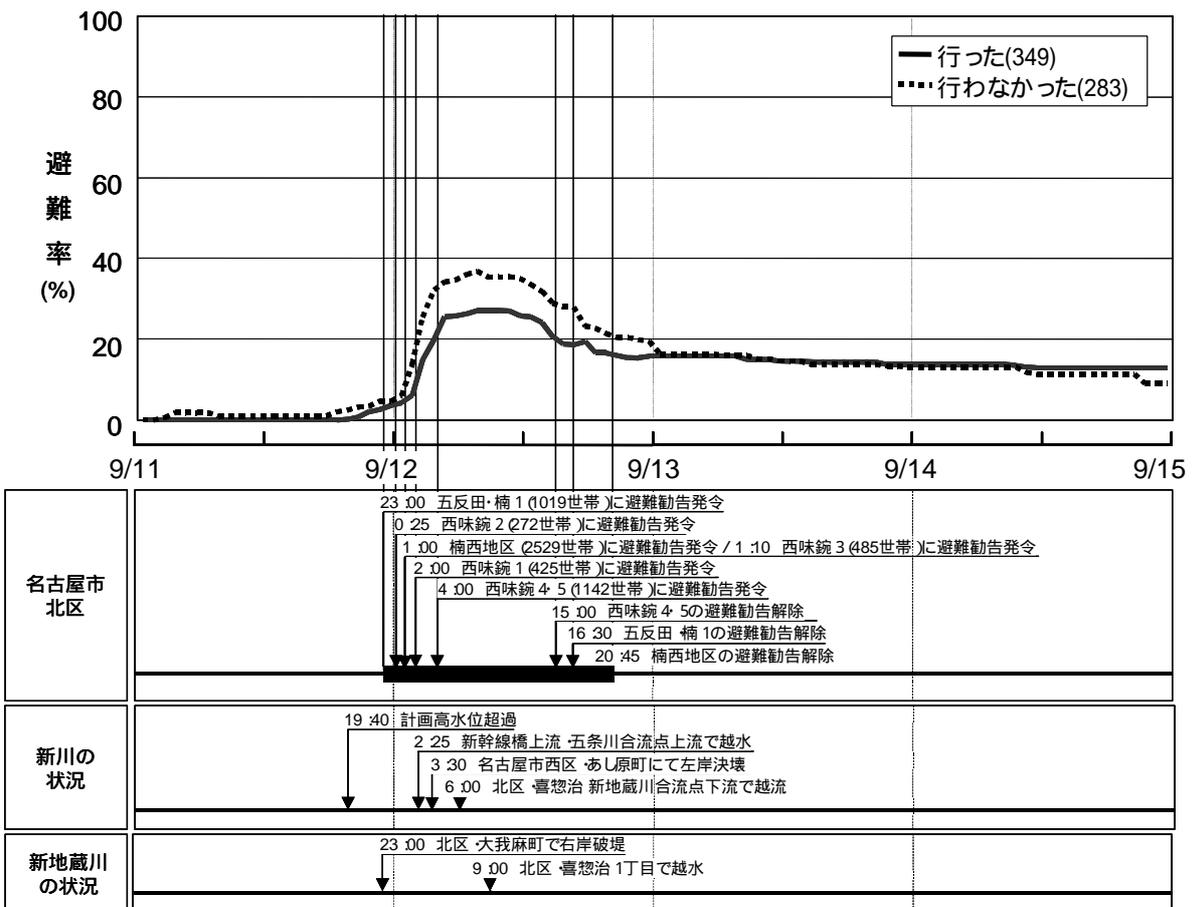


図 14-6-5 水害時における家屋・家財保全行動と避難行動の関係 (名古屋市北区)

14.7 避難勧告の入手と避難行動との関係

Point

- ・避難勧告が伝わった住民の避難率は高く、避難勧告の発令を境に避難率は上昇する。
- ・逆に避難勧告が伝わらなかった住民の避難率は低いことに加え、その上昇は緩やかなものとなっている。この傾向は、避難勧告が発令されなかった名古屋市天白区の避難率の推移と類似している。
- ・避難勧告が伝わった住民、伝わらなかった住民ともに、9月14日時点での避難率はほぼ同様となっている。

ここでは、避難勧告の情報取得と避難行動との関係を図14-7-1～図14-7-5より把握する。なお、避難勧告が発令されなかった名古屋市天白区の避難率グラフもここでは参考として図14-7-5に掲載している。

- ・図14-7-1～図14-7-4によると、避難勧告が伝わった住民の避難率は高く、避難勧告の発令と共に避難率は上昇していることがわかる。
- ・一方で、避難勧告が伝わらなかった住民の避難率の推移を見ると、避難率の上昇傾向は伝わった住民と比較して緩やかであり、図14-7-5に示す避難勧告が発令されなかった名古屋市天白区における避難率の推移と類似していることがわかる。
- ・避難勧告が伝わった住民、伝わらなかった住民ともに、9月14日時点での避難率はほぼ等しくなっている。
- ・以上の検討から、特に避難勧告のような避難に関わる情報伝達のありようは、住民の避難行動の形態を大きく左右していることがわかる。

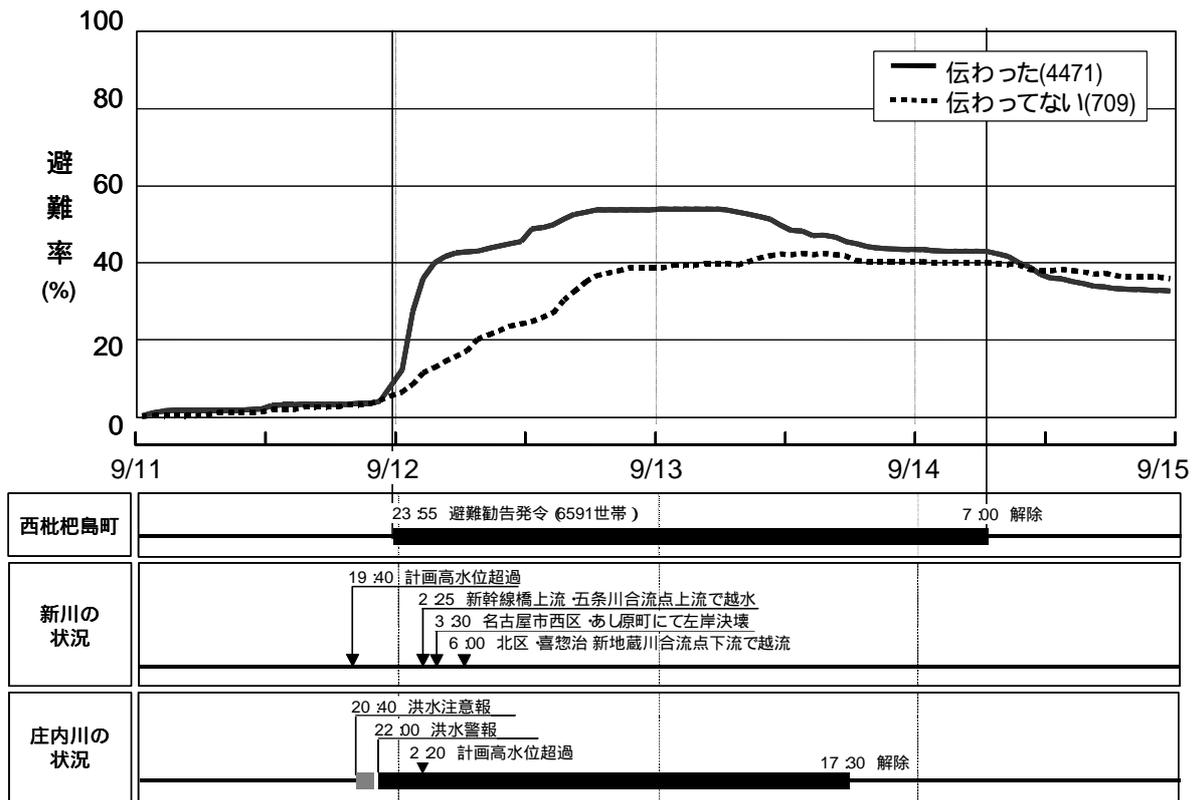


図 14-7-1 避難勧告の情報取得と避難行動との関係 (西枇杷島町)

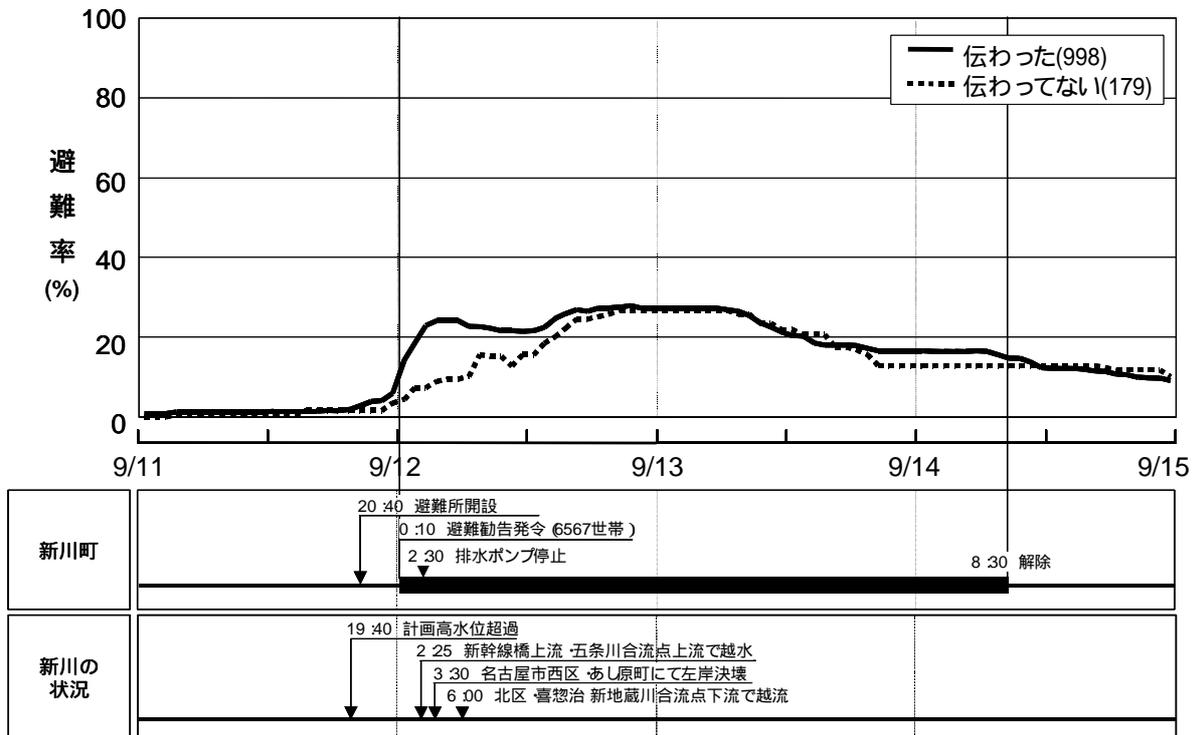


図 14-7-2 避難勧告の情報取得と避難行動との関係 (新川町)

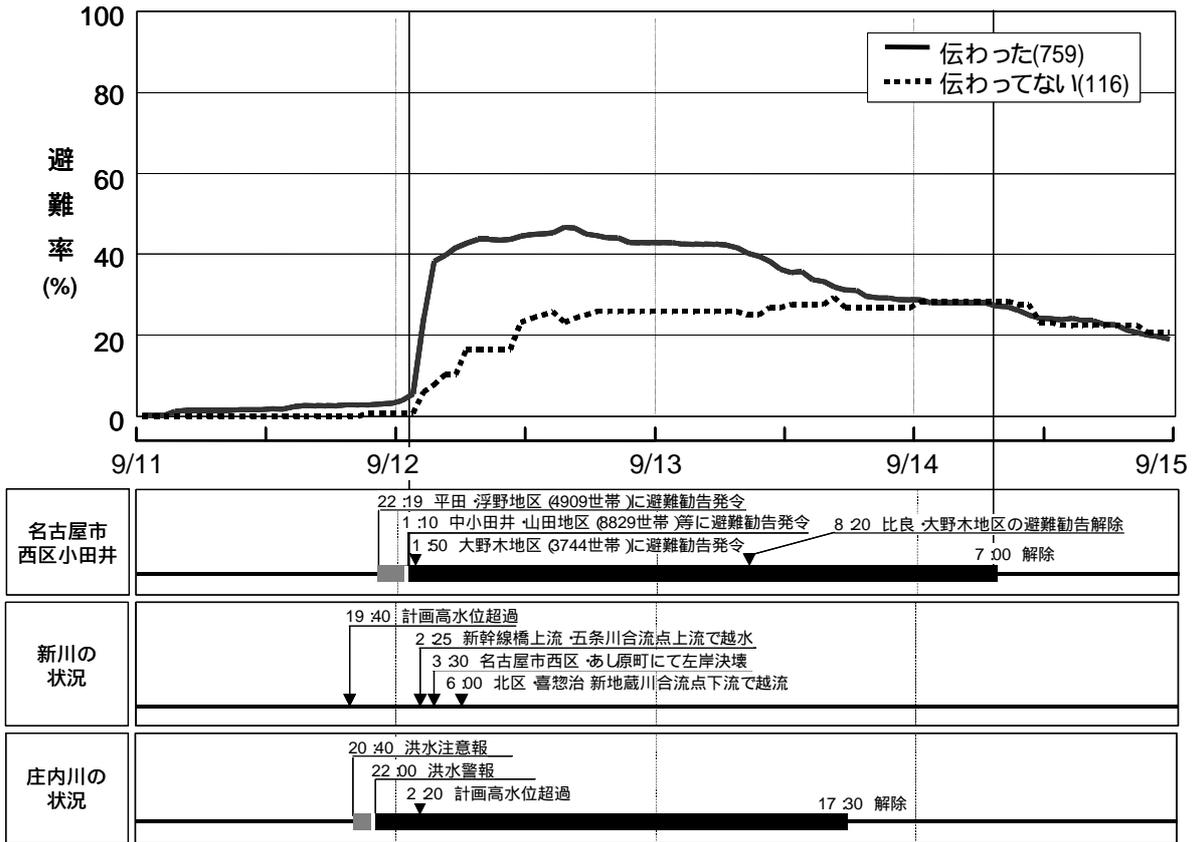


図 14-6-3 避難勧告の情報取得と避難行動との関係（名古屋市西区）

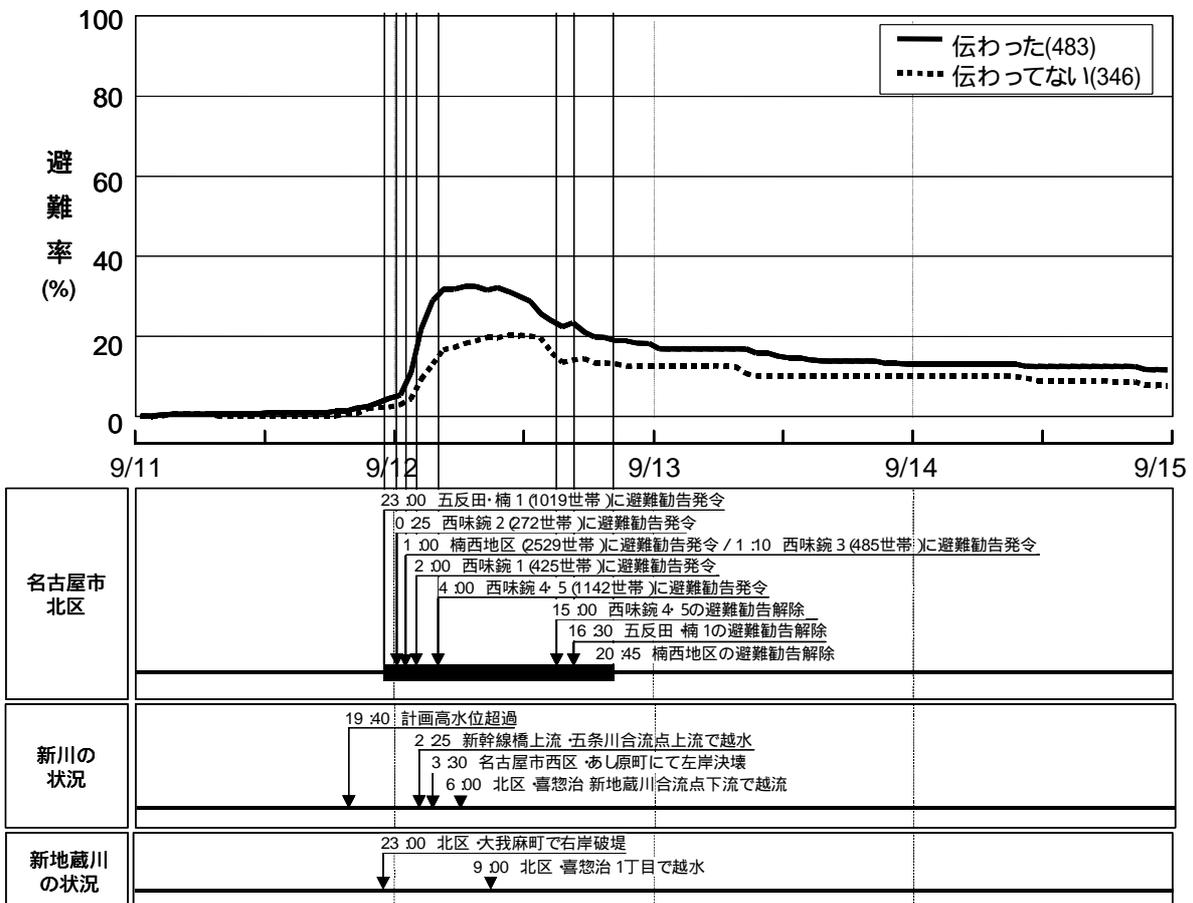


図 14-7-4 避難勧告の情報取得と避難行動との関係（名古屋市北区）

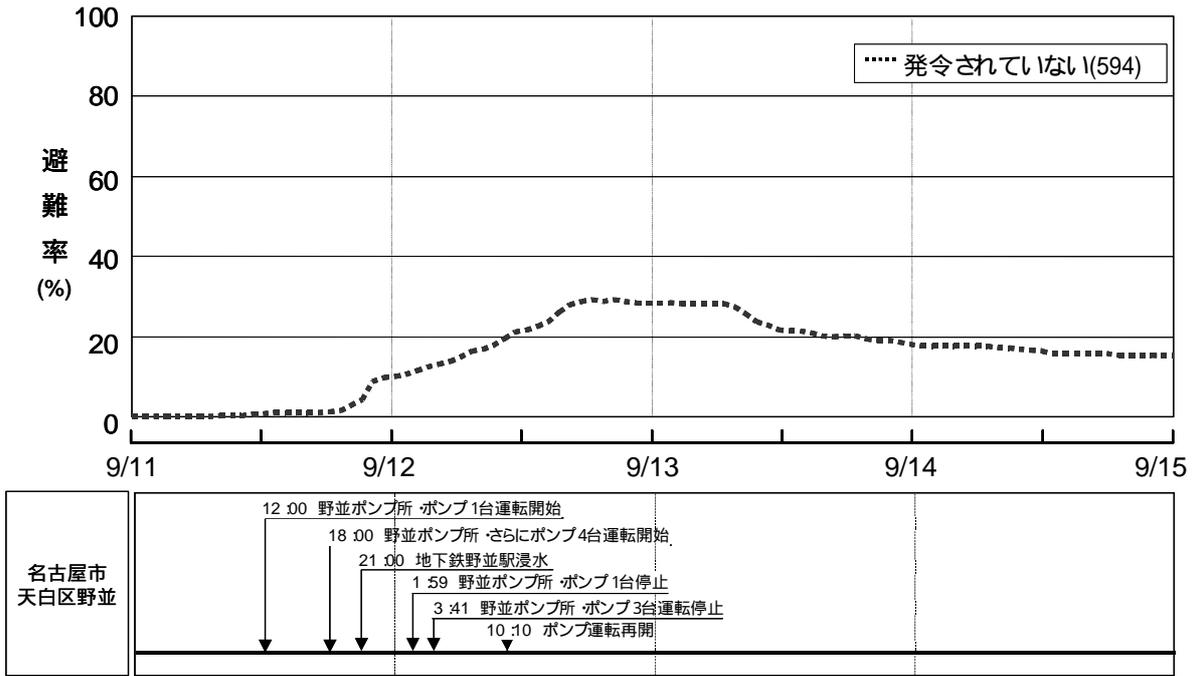


図 14-7-5 避難勧告が発令されなかった地域の避難行動 (名古屋市天白区)

14.8 浸水の進展及び避難情報取得と避難行動の開始タイミングとの関係

Point

- ・避難勧告の情報取得と避難開始タイミングとの連動性は強く、特に西枇杷島町、新川町、名古屋市西区においては、避難勧告の情報取得のピークの時間帯と避難行動開始のピークの時間帯は一致している。

図 14-8-1～図 14-8-5 は、各地域において関連が深い河川の水位、雨量、浸水状況、避難勧告の情報取得、避難行動の開始タイミングの分布を併記したものである。

- ・西枇杷島町、新川町、名古屋市西区においては、避難勧告の情報取得がピークとなる時間帯と、避難開始のピークの時間帯が一致している。
- ・西枇杷島町および名古屋市西区における情報取得時間と避難開始時間との関係を見ると、避難勧告の発令から 1 時間後にその情報取得のピークがあり、それに伴い避難開始タイミングのピークも避難勧告発令から 1 時間後にあることが読みとれる。
- ・新川町では、避難勧告の発令された時刻と避難勧告の情報取得ならびに避難開始の時間帯がほぼ一致している。調査対象地域の中で防災スピーカーが整備されていた地域は新川町のみである。今回の東海豪雨災害において、防災スピーカーは住民への情報伝達手段として大きな役割を果たしたといえよう。

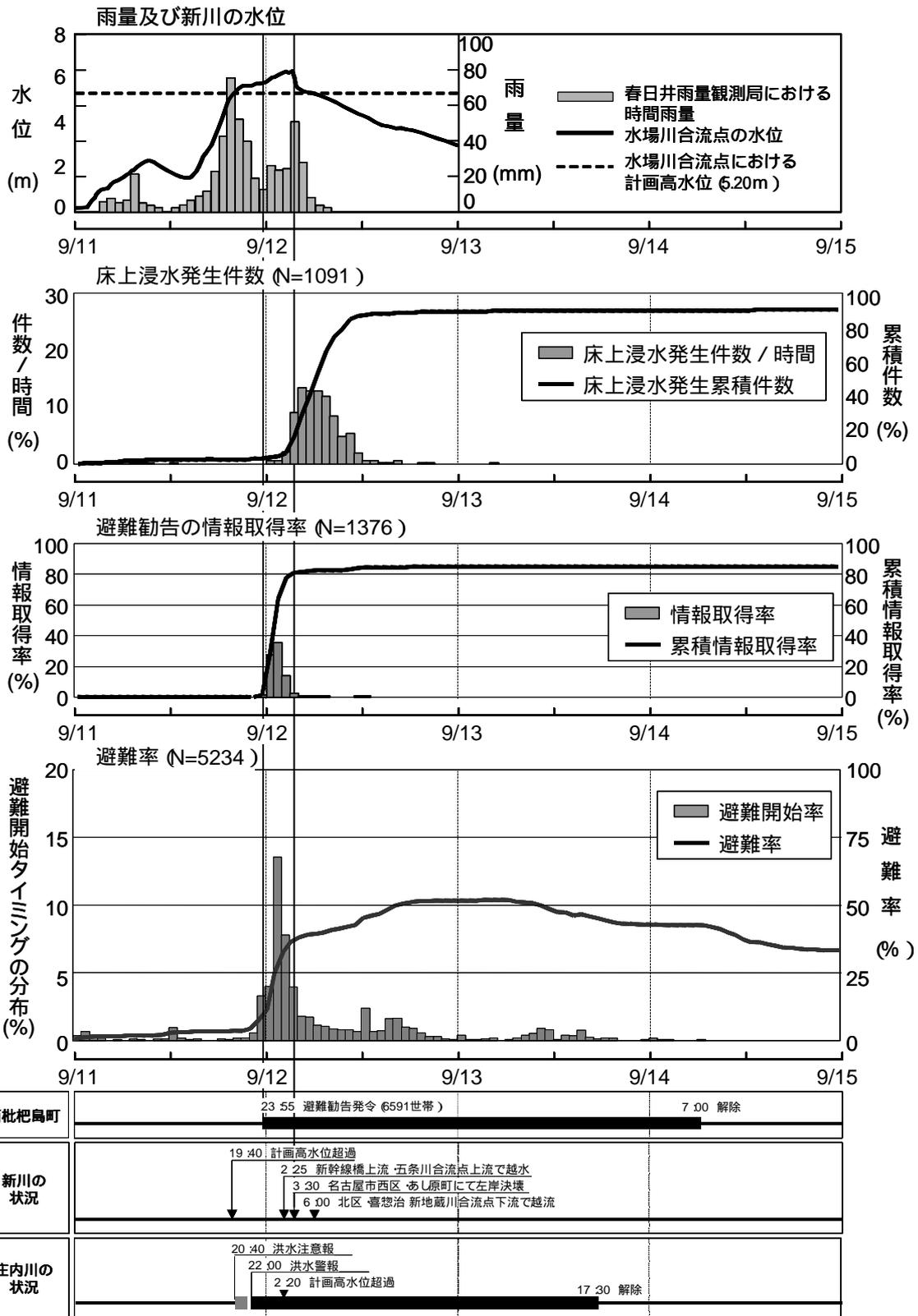


図 14-8-1 浸水状況の進展・情報の取得と避難行動との関係 (西枇杷島町)

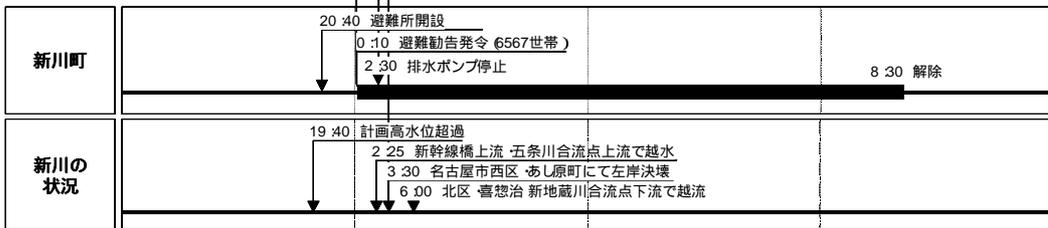
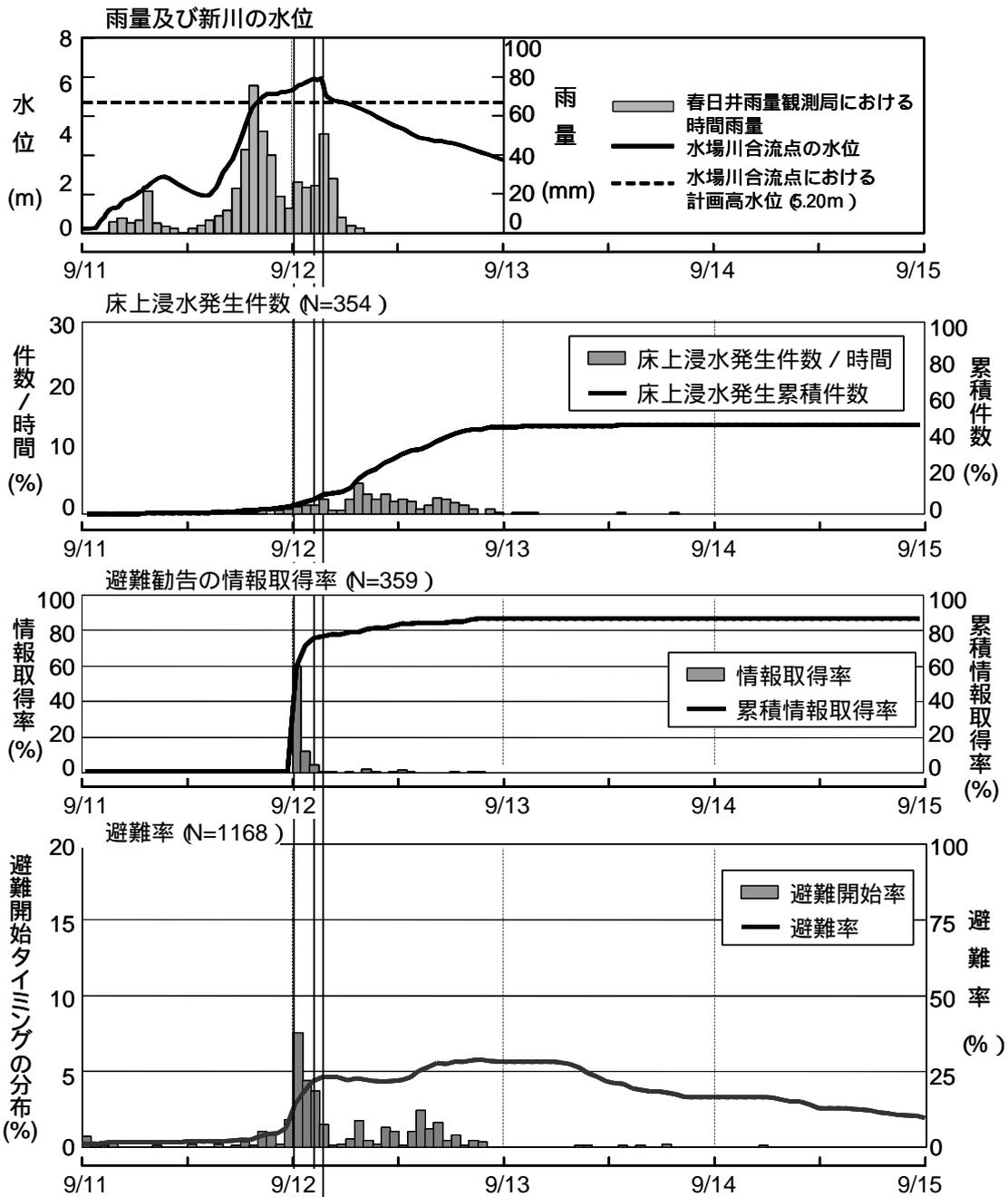
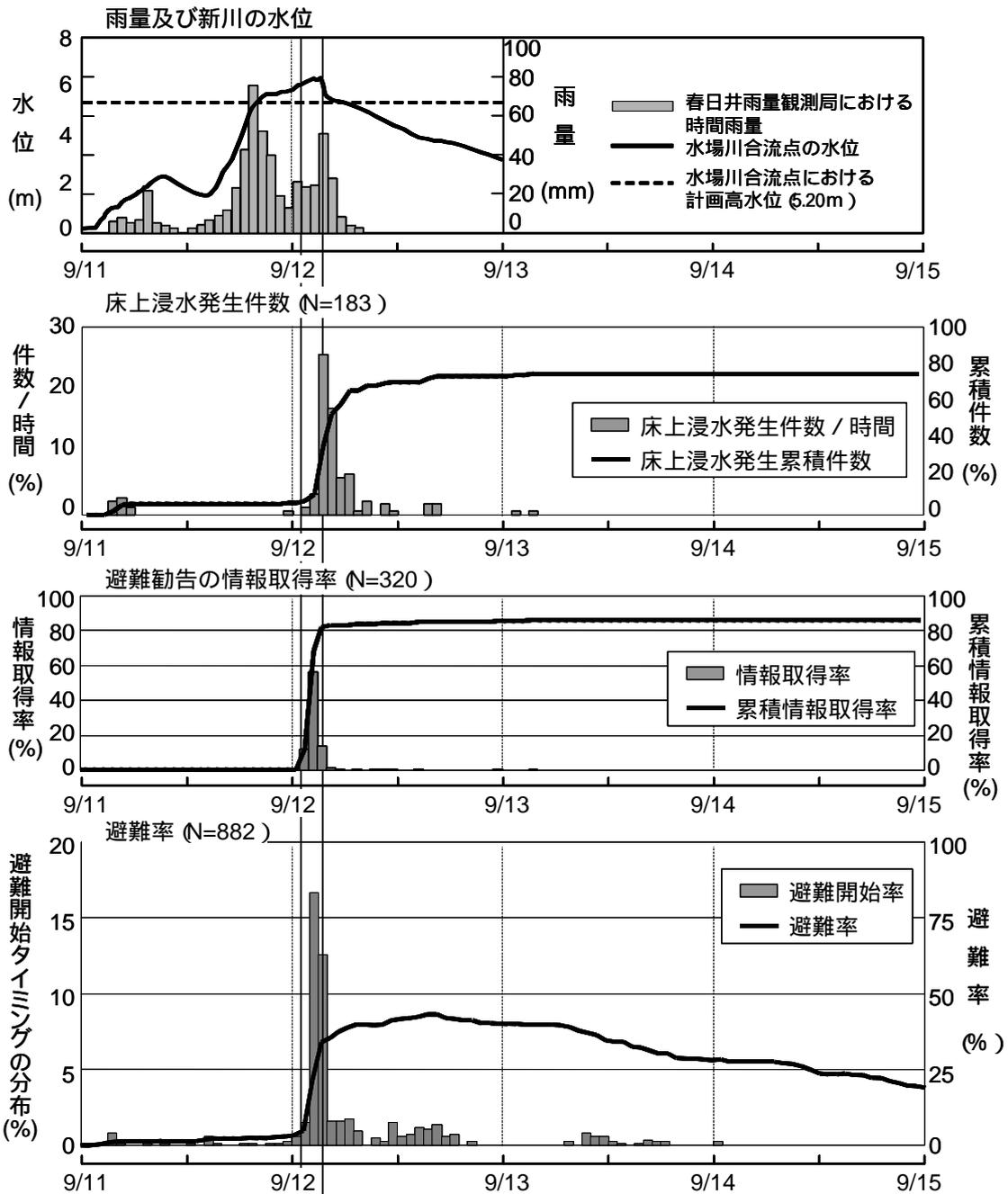


図 14-8-2 浸水状況の進展・情報の取得と避難行動との関係 (新川町)



名古屋市 西区小田井	22:19 平田・浮野地区 (4909世帯) に避難勧告発令 1:10 中小田井・山田地区 (829世帯) 等に避難勧告発令 1:50 大野木地区 (3744世帯) に避難勧告発令 8:20 比良・大野木地区の避難勧告解除 7:00 解除
新川の 状況	19:40 計画高水位超過 2:25 新幹線橋上流・五条川合流点上流で越水 3:30 名古屋市西区・あし原町にて左岸決壊 6:00 北区・喜惣治 新地蔵川合流点下流で越流
庄内川の 状況	20:40 洪水注意報 22:00 洪水警報 2:20 計画高水位超過 17:30 解除

図 14-8-3 浸水状況の進展・情報の取得と避難行動との関係 (名古屋市西区)

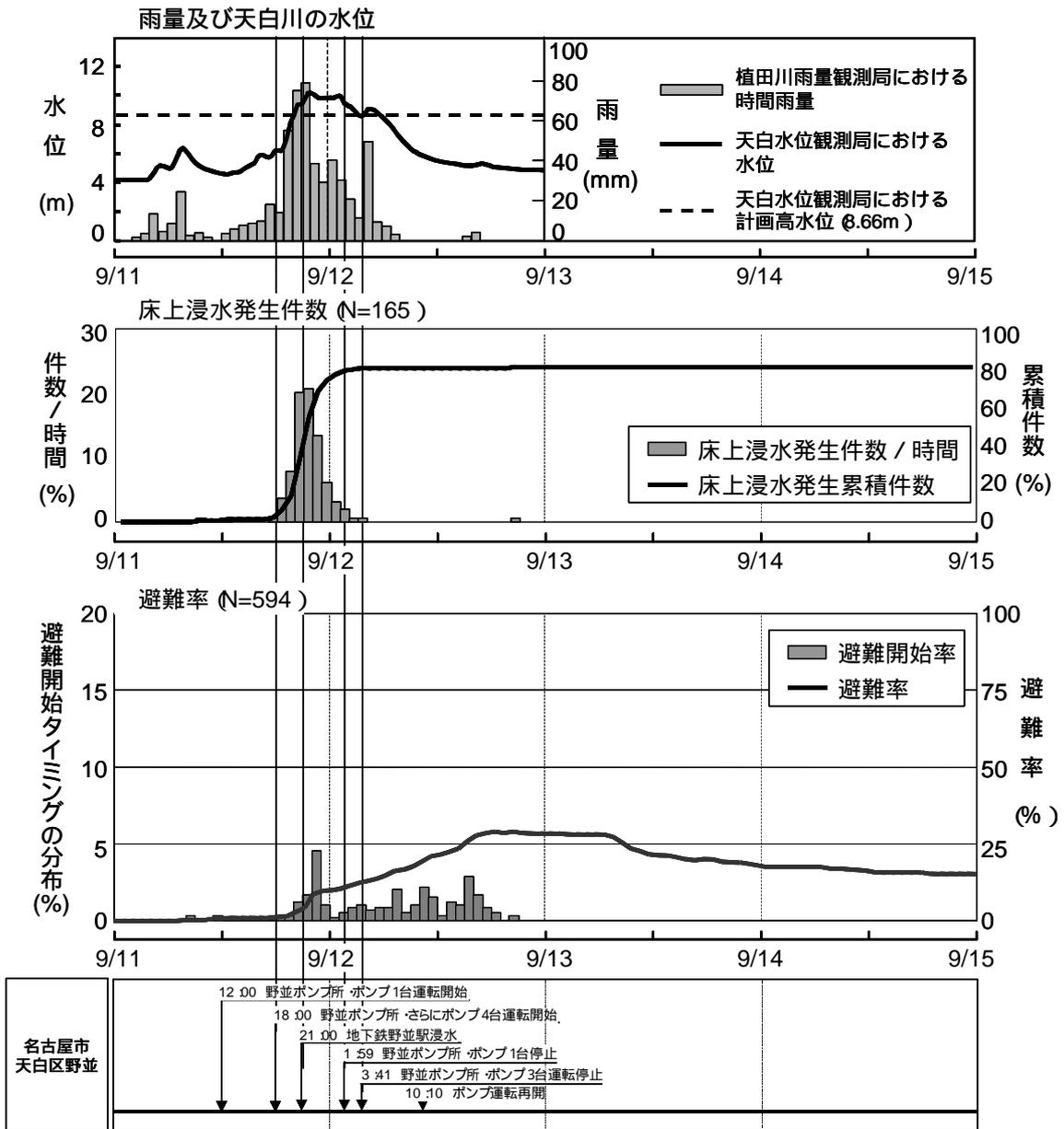
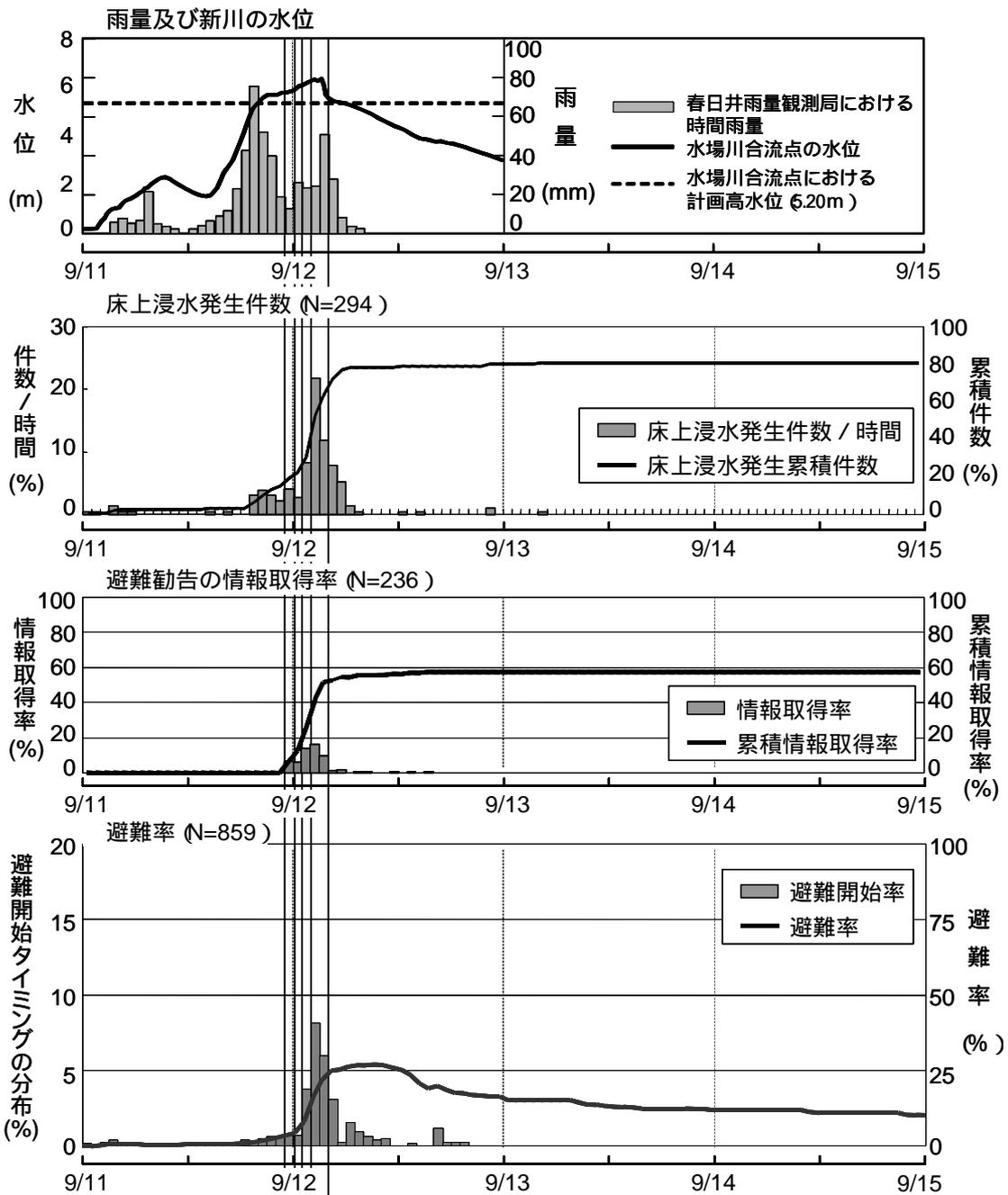


図 14-8-4 浸水状況の進展・情報の取得と避難行動との関係 (名古屋市天白区)



名古屋市 北区	<ul style="list-style-type: none"> 23:00 五反田・楠1 (1019世帯) に避難勧告発令 0:25 西味鏡2 (272世帯) に避難勧告発令 1:00 楠西地区 (2529世帯) に避難勧告発令 / 1:10 西味鏡3 (485世帯) に避難勧告発令 2:00 西味鏡1 (425世帯) に避難勧告発令 4:00 西味鏡4・5 (1142世帯) に避難勧告発令 15:00 西味鏡4・5の避難勧告解除 16:30 五反田・楠1の避難勧告解除 20:45 楠西地区の避難勧告解除
新川の 状況	<ul style="list-style-type: none"> 19:40 計画高水位超過 2:25 新幹線橋上流・五条川合流点上流で越水 3:30 名古屋市西区・あし原町にて左岸決壊 6:00 北区・喜惣治・新地蔵川合流点下流で越流
新地蔵川 の状況	<ul style="list-style-type: none"> 23:00 北区・大我麻町で右岸破堤 9:00 北区・喜惣治1丁目越水

図 14-8-5 浸水状況の進展・情報の取得と避難行動との関係 (名古屋市北区)

14.9 住民避難の地域的分布

Point

- ・西枇杷島町、名古屋市西区において、早い段階で避難をするのは庄内川の近くに住民である。
- ・新川決壊後は、決壊地点近くの地区に住む住民の避難率は低く、その周辺地区の避難率の方が高くなっている。

図 14-9-2～図 14-9-11 は、各地域の住民避難の様子を字単位、町丁目単位の避難率で表したものである。

- ・西枇杷島町および名古屋市西区の避難率を見ると、早い段階で避難をしているのは庄内川の付近に居住する住民であることがわかる。また、新川決壊後では、決壊地点のある地区の避難率はその周辺地域の避難率と比較して低いものとなっており、決壊地点付近においては避難ができるような状況ではなかったことが伺える。
- ・新川町を見ると、9月12日1時～3時で避難率が高い地区は、庄内川もしくは五条川の近くの地区であることがわかる。また、内水による浸水被害が多かった新川町北部の地区については、9月12日の朝方から夕方にかけて避難率が高くなっている。これは、4章6節に示す浸水過程と連動しているものと考えられる。
- ・名古屋市天白区では、天白川と藤川の合流点がある古川町の避難率が高い。時間が経過するにつれて、古川町より北にある、天白川に隣接する地区の避難率が高くなっていく様子が伺える。
- ・名古屋市北区においては、庄内川に近い、東名阪自動車道より以南の地区における避難率が高くなっている。東名阪自動車道より以北の地区では、9月12日2時から国道41号線より西側の地区の避難率は高くなっているが、一方で国道41号線より東側の地区の住民はほとんど避難をしていないことがわかる。

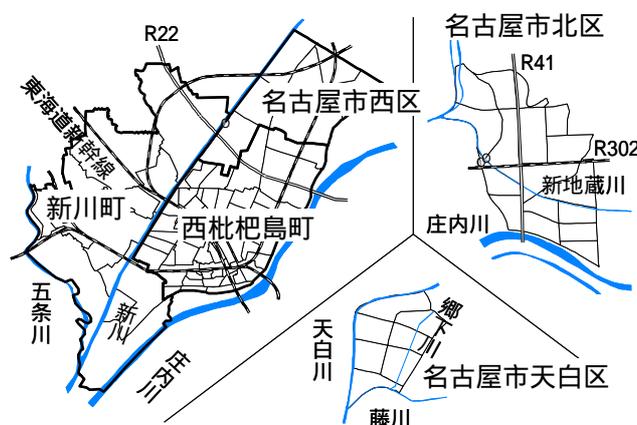


図 14-9-1 調査対象地域

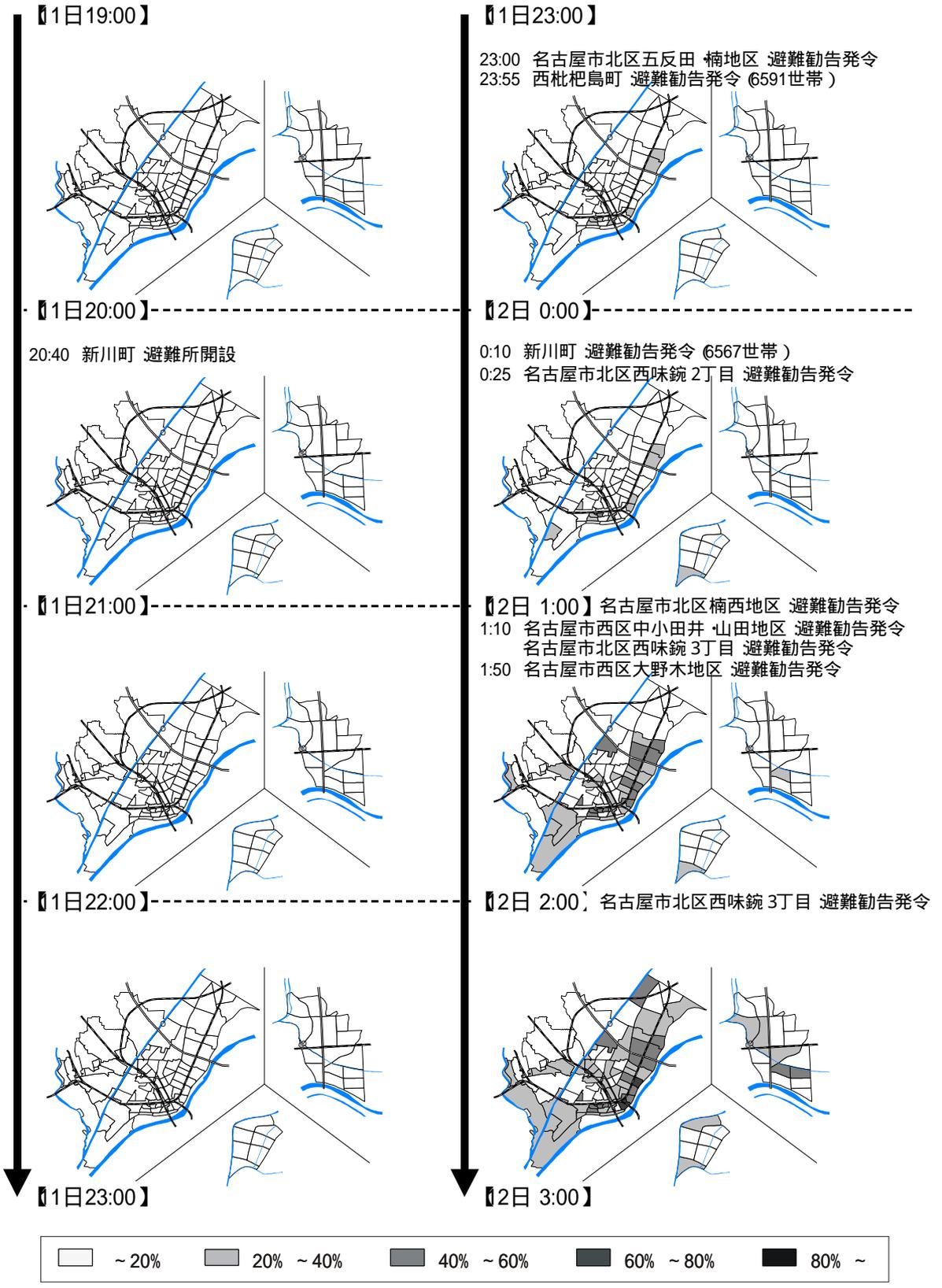


図 14-9-2 住民避難の地域的分布 (9月11日19時~)

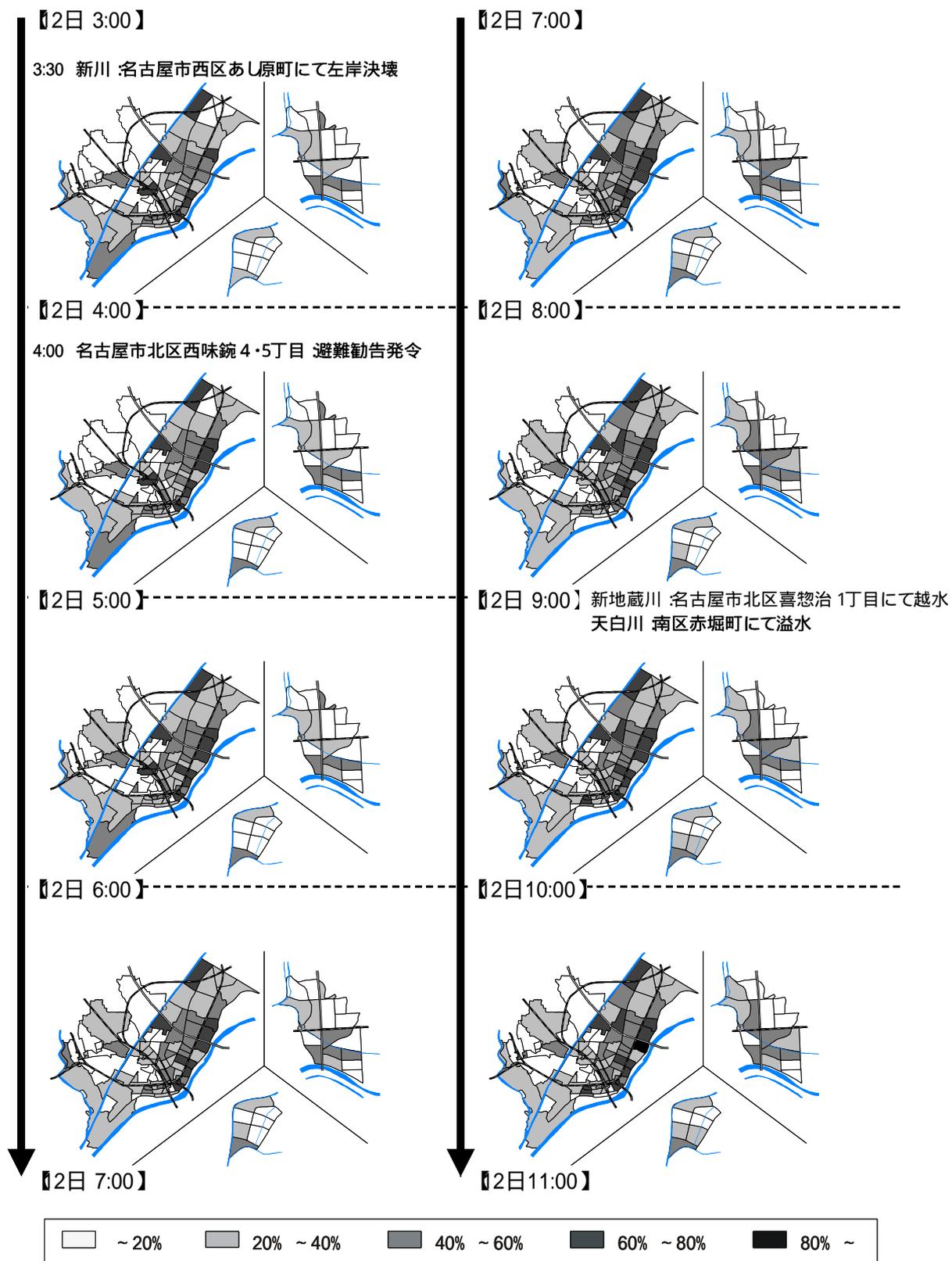


図 14-9-3 住民避難の地域的分布 (9月12日 3時~)

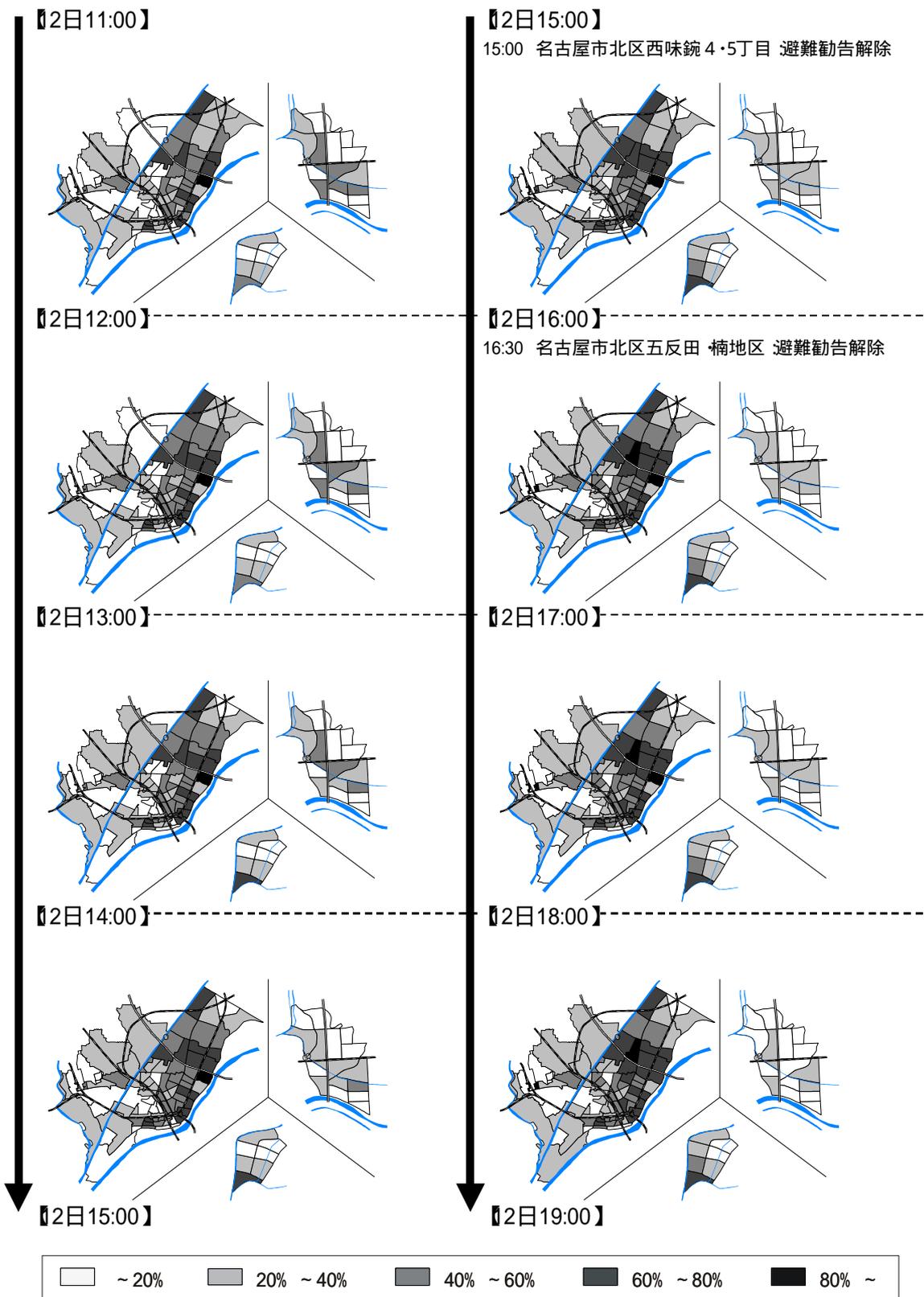


図 14-9-4 住民避難の地域的分布 (9月12日11時~)

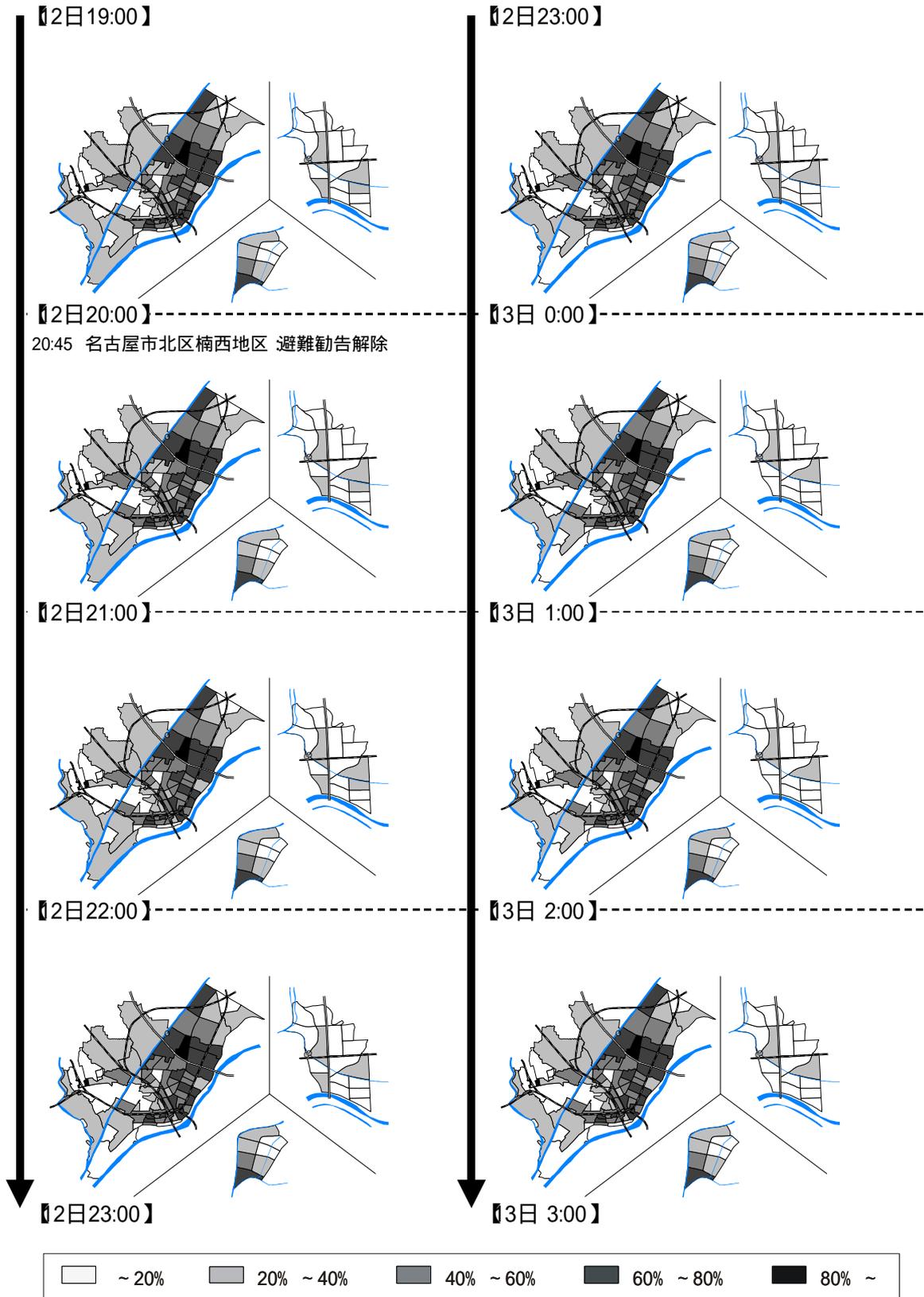


図 14-9-5 住民避難の地域的分布 (9月12日19時~)

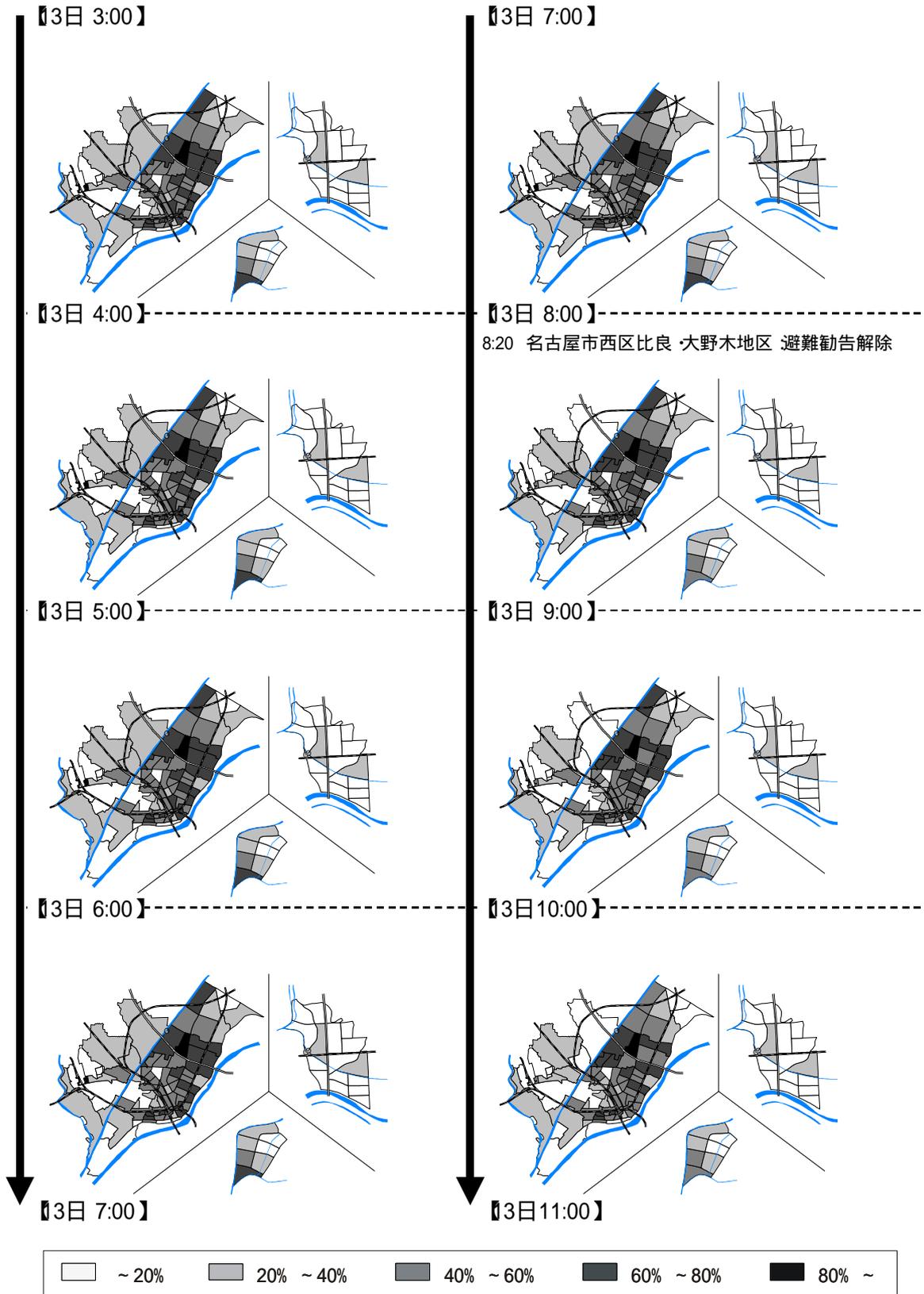


図 14-9-6 住民避難の地域的分布（9月13日 3時～）

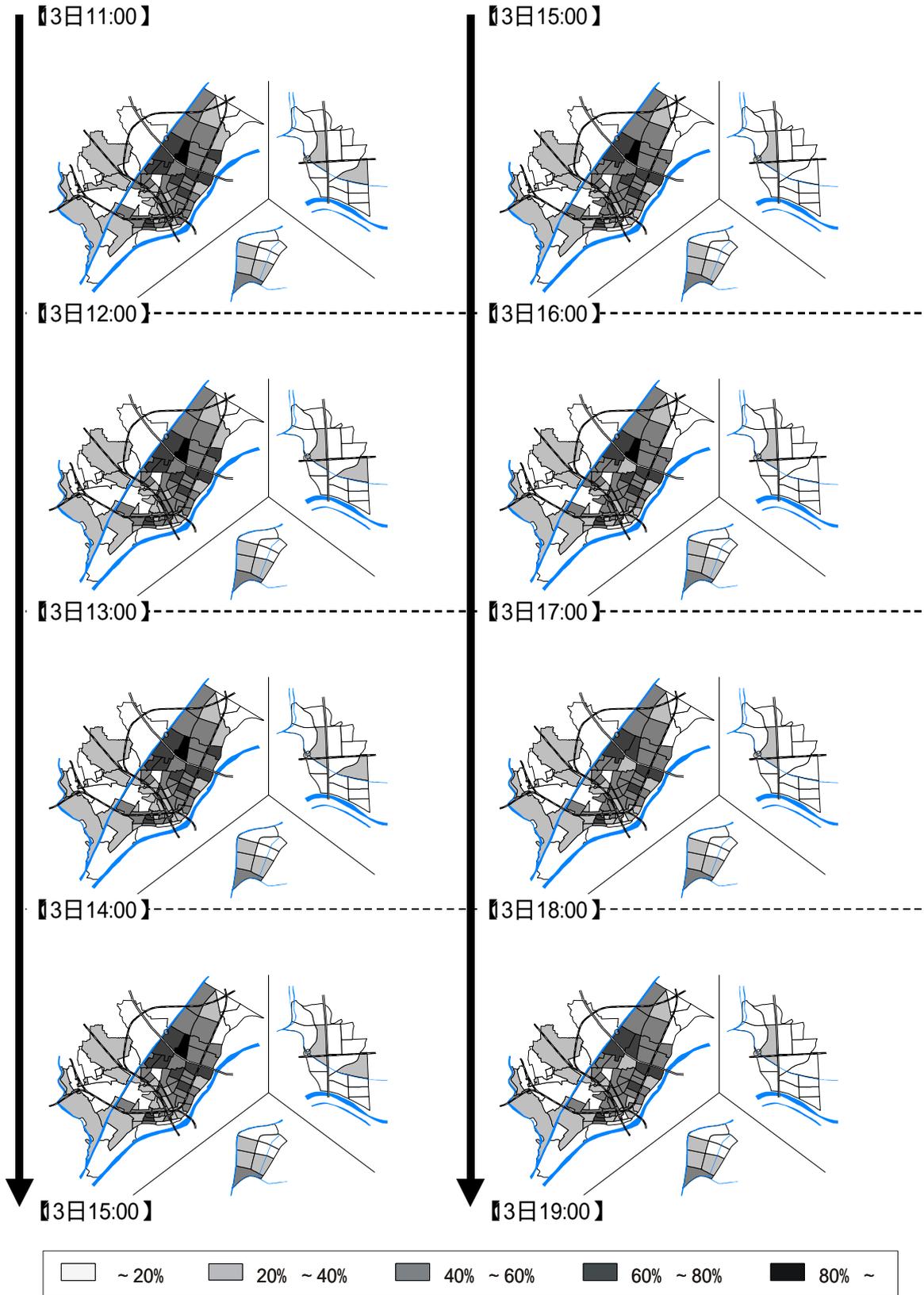


図 14-9-7 住民避難の地域的分布 (9月13日11時~)

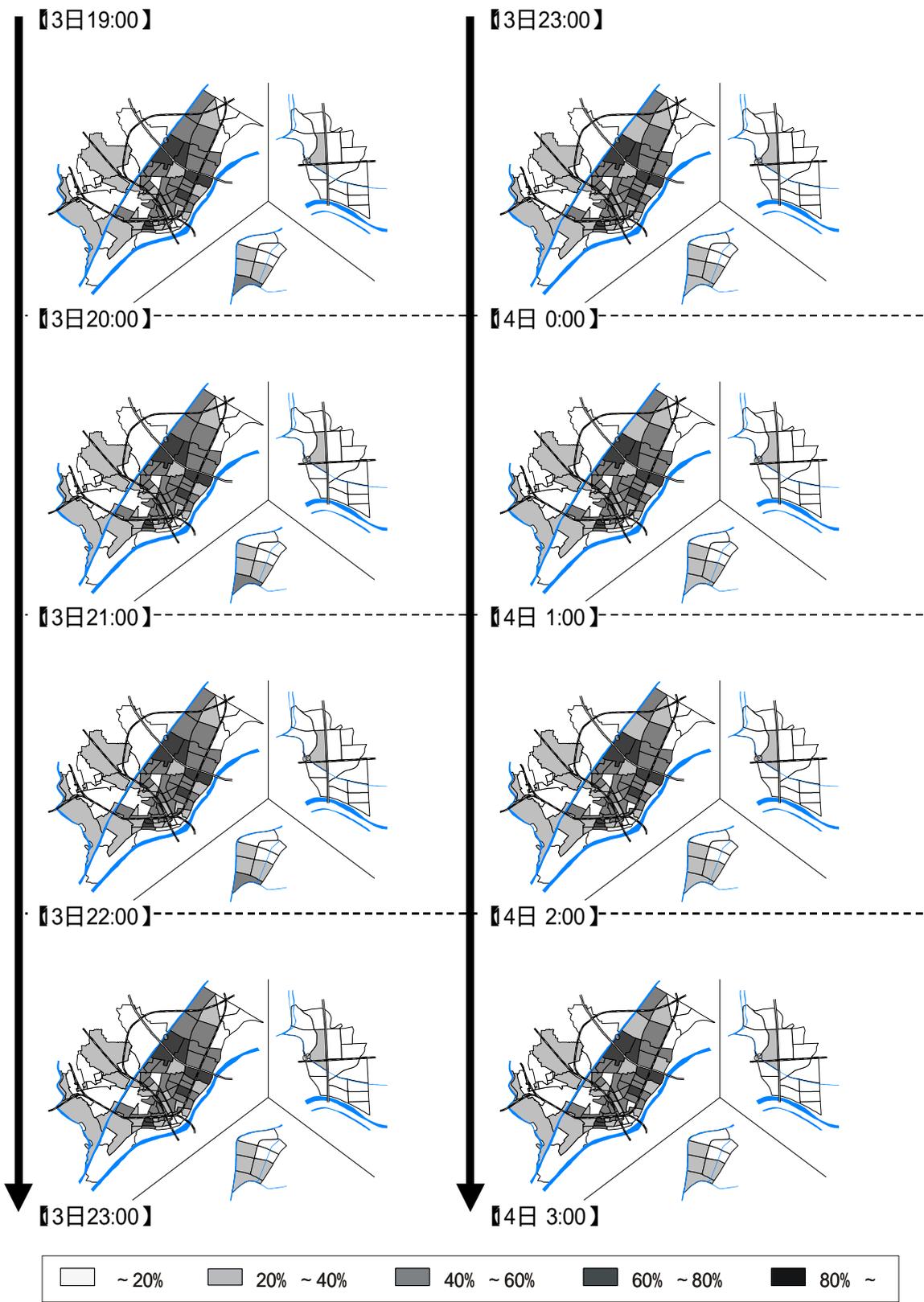


図 14-9-8 住民避難の地域的分布 (9月13日19時~)

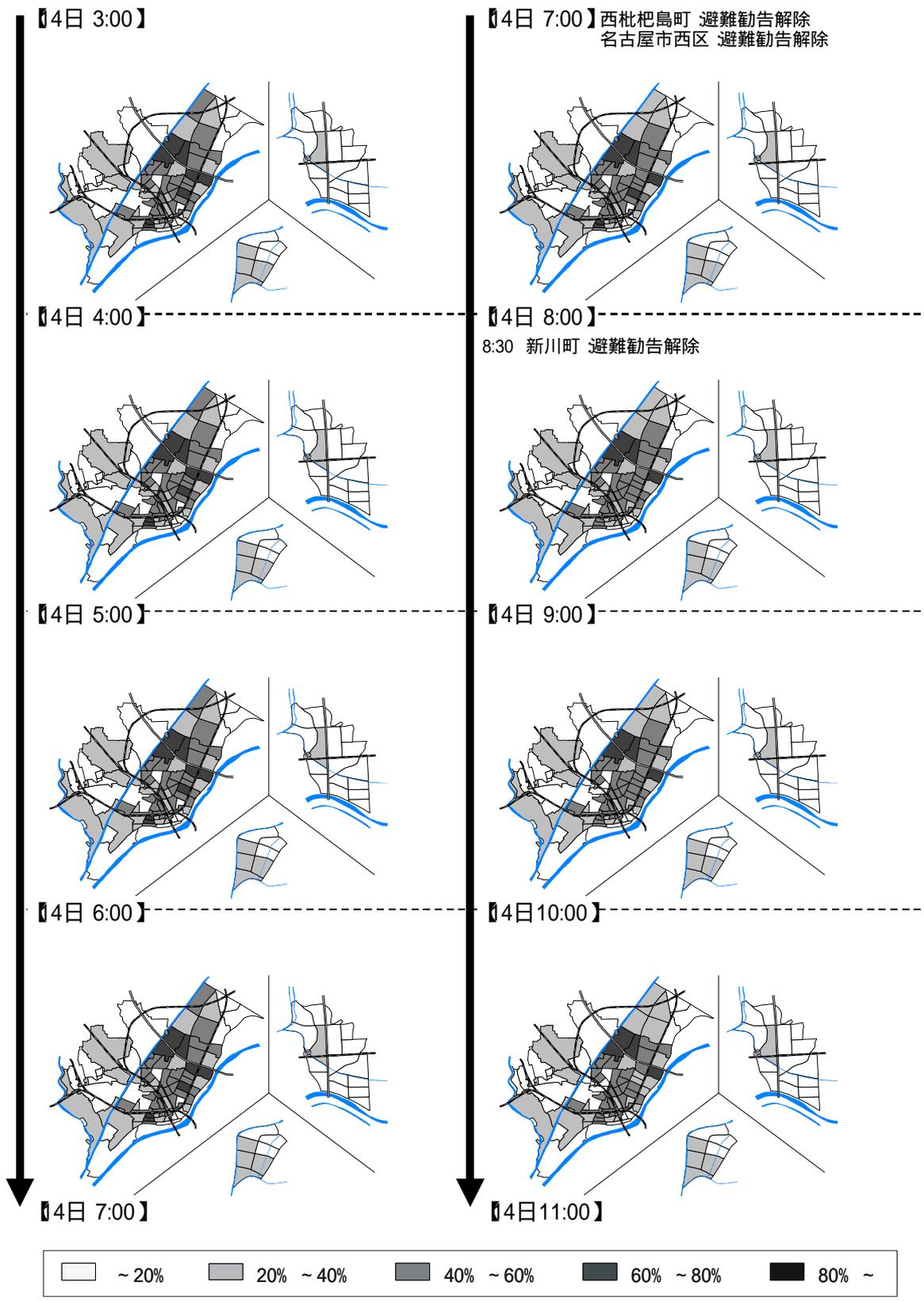


図 14-9-9 住民避難の地域的分布 (9月14日 3時 ~)

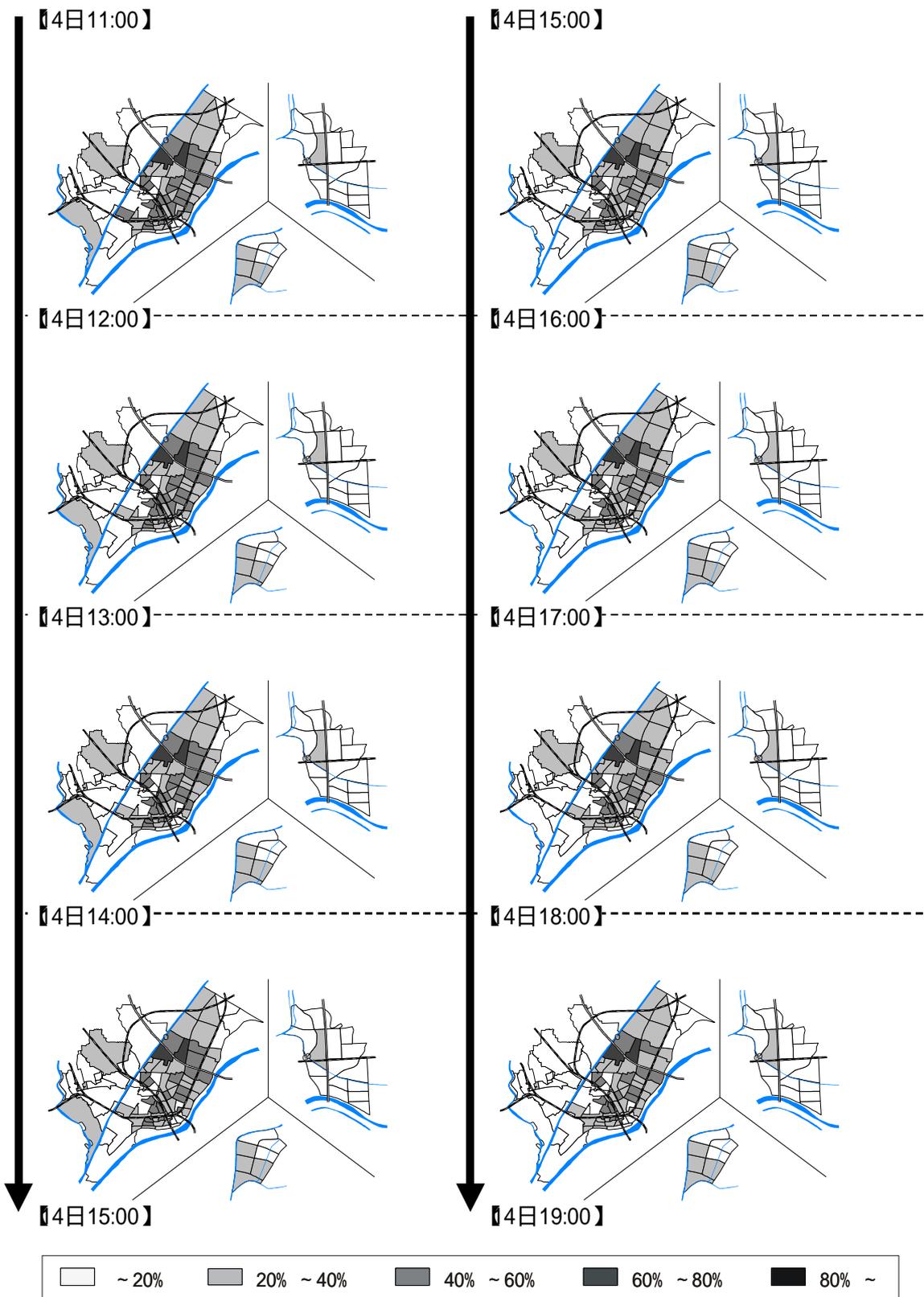


図 14-9-10 住民避難の地域的分布 (9月14日11時~)

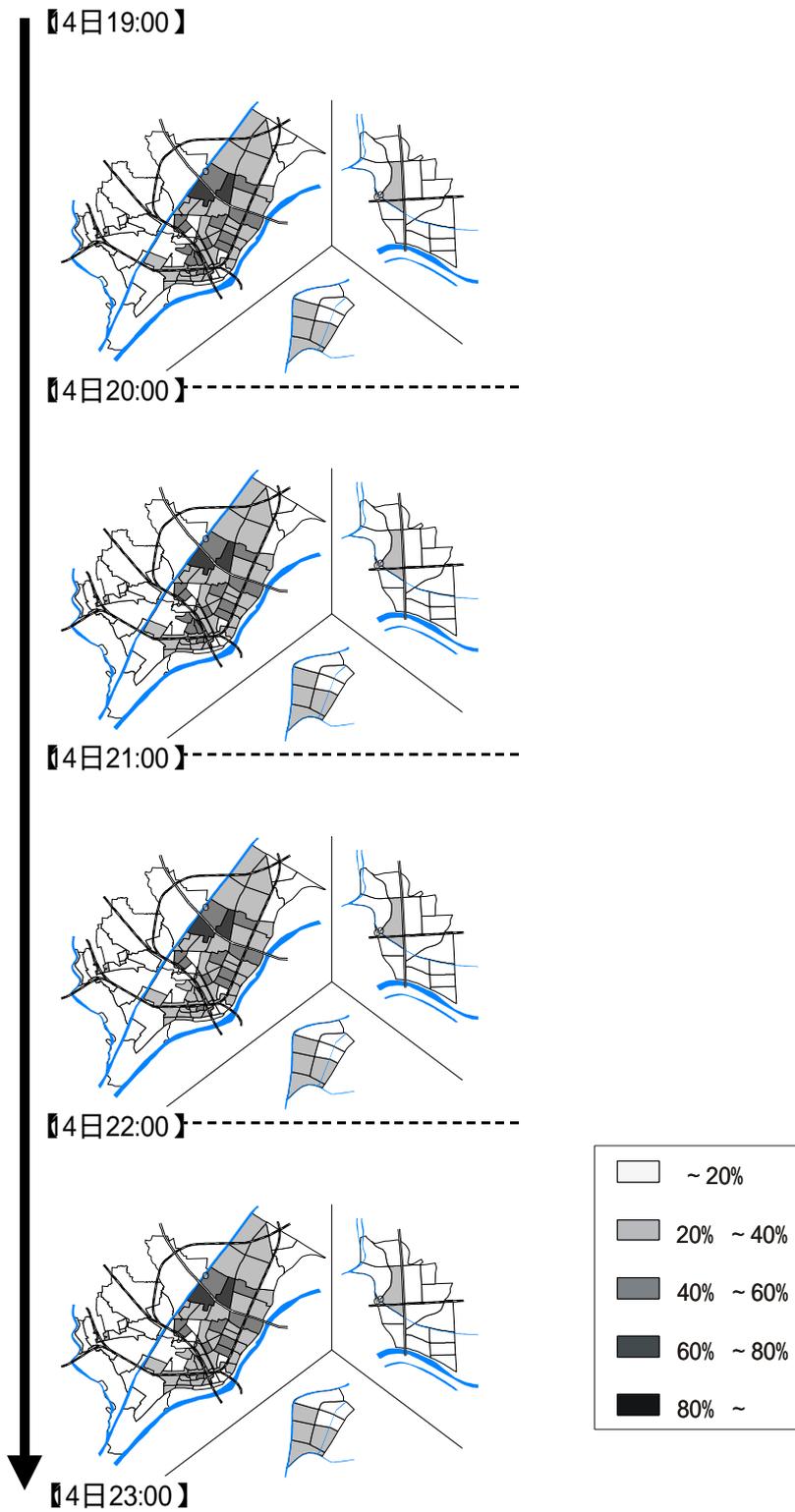


図 14-9-11 住民避難の地域的分布（9月14日19時～）

14.10 避難生活の終了と日常生活の再開

Point

- ・災害から1ヶ月ほどした本調査の実施時点において、未だ日常生活が再開できていないとする住民が、70歳以上の女性では、20%以上存在している。
- ・仕事や学校に行っている住民の約87%が、東海豪雨災害で一時的に仕事や学校を休んでいる。

(1) 帰宅状況と日常生活の再開状況

図14-10-1、図14-10-2は、災害から1ヶ月ほど経過した本調査の実施時点での、住民の帰宅状況と日常生活の再開状況を示したものである。なお、ここでは、東海豪雨災害時において避難をした住民を対象に集計を行っている。

- ・災害の発生から1ヶ月ほど経過した時点では、ほとんどの住民は家に戻って様子の確認を行っているものの、自宅での日常生活に関しては、いまだ再開できていない住民が少なからず存在している。

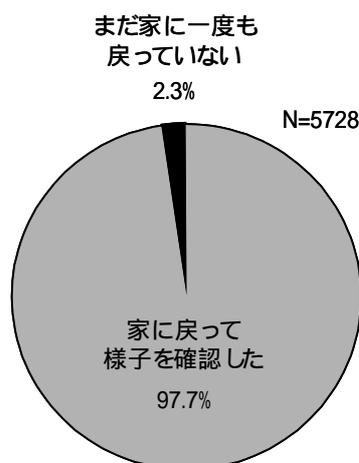


図14-10-1 帰宅状況

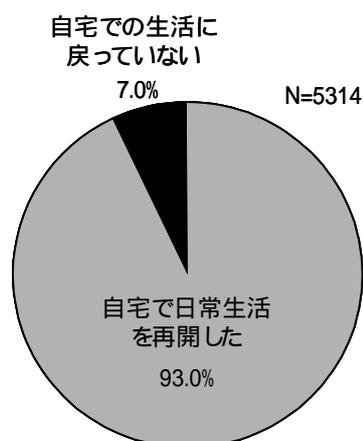


図14-10-2 日常生活の再開

図 14-10-3 は、住民の帰宅状況に関して、家に一度も戻っていない住民の割合を性別・年齢別に見たものである。

・全体的にみると 10 代以下と 60 代以上の世代において、未だ自宅に一度も戻っていない住民が多く存在する。70 歳以上の世代においては、特に女性の割合が高い。

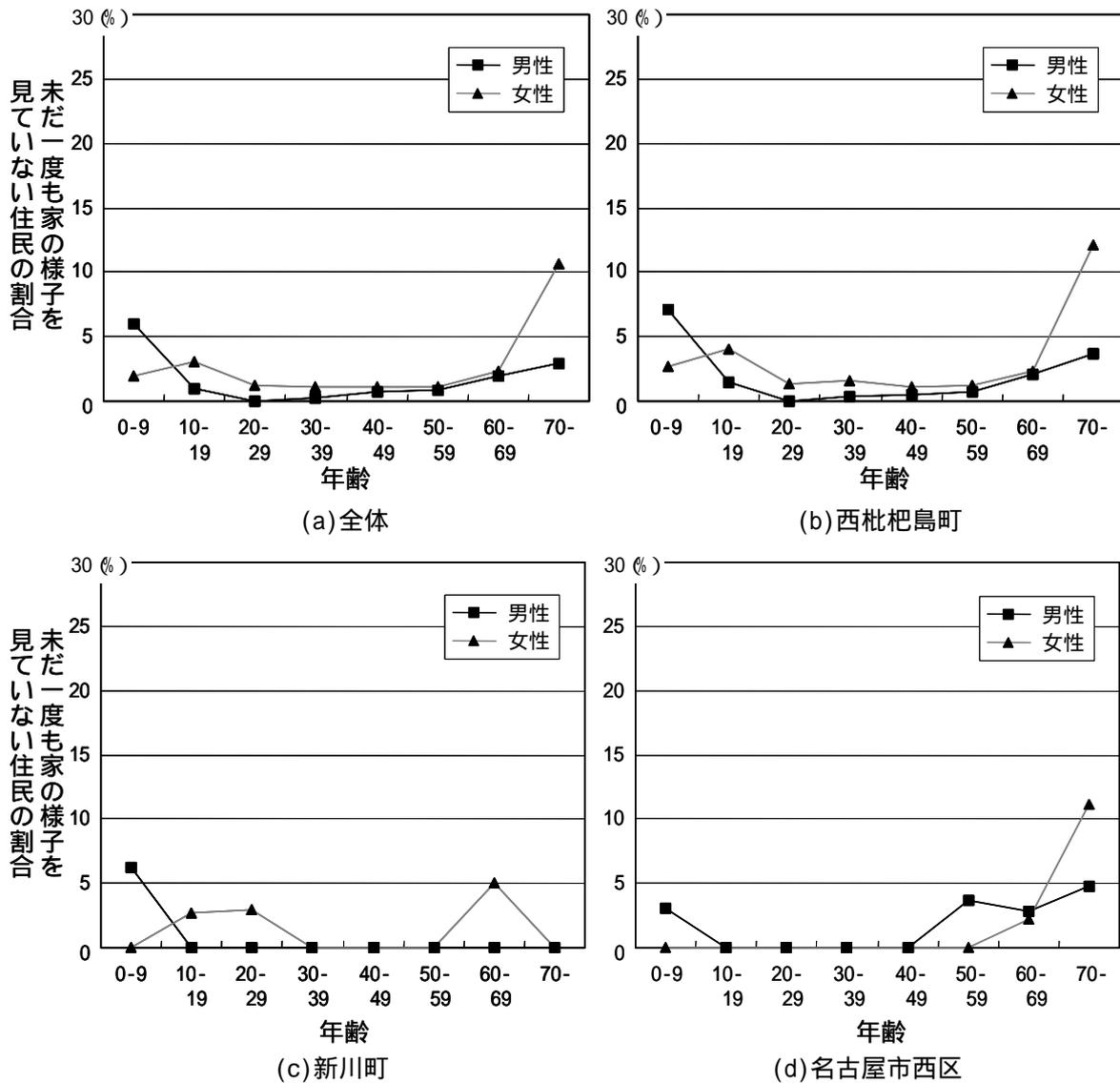


図 14-10-3 性別・年齢別に見た未だ帰宅していない人の割合

図 14-10-4 は、日常生活の再開状況に関して、未だ再開していない住民の割合を性別・年齢別に見たものである。

・全体的にみると、70歳以上の住民が日常生活を再開していないとする割合が高く、特に西枇杷島町では、70歳以上の女性の25%以上が日常生活を再開していない。なお、高齢者における生活復興に関する問題については、後の18章で改めて検討しているのので、そちらも参考にされたい。

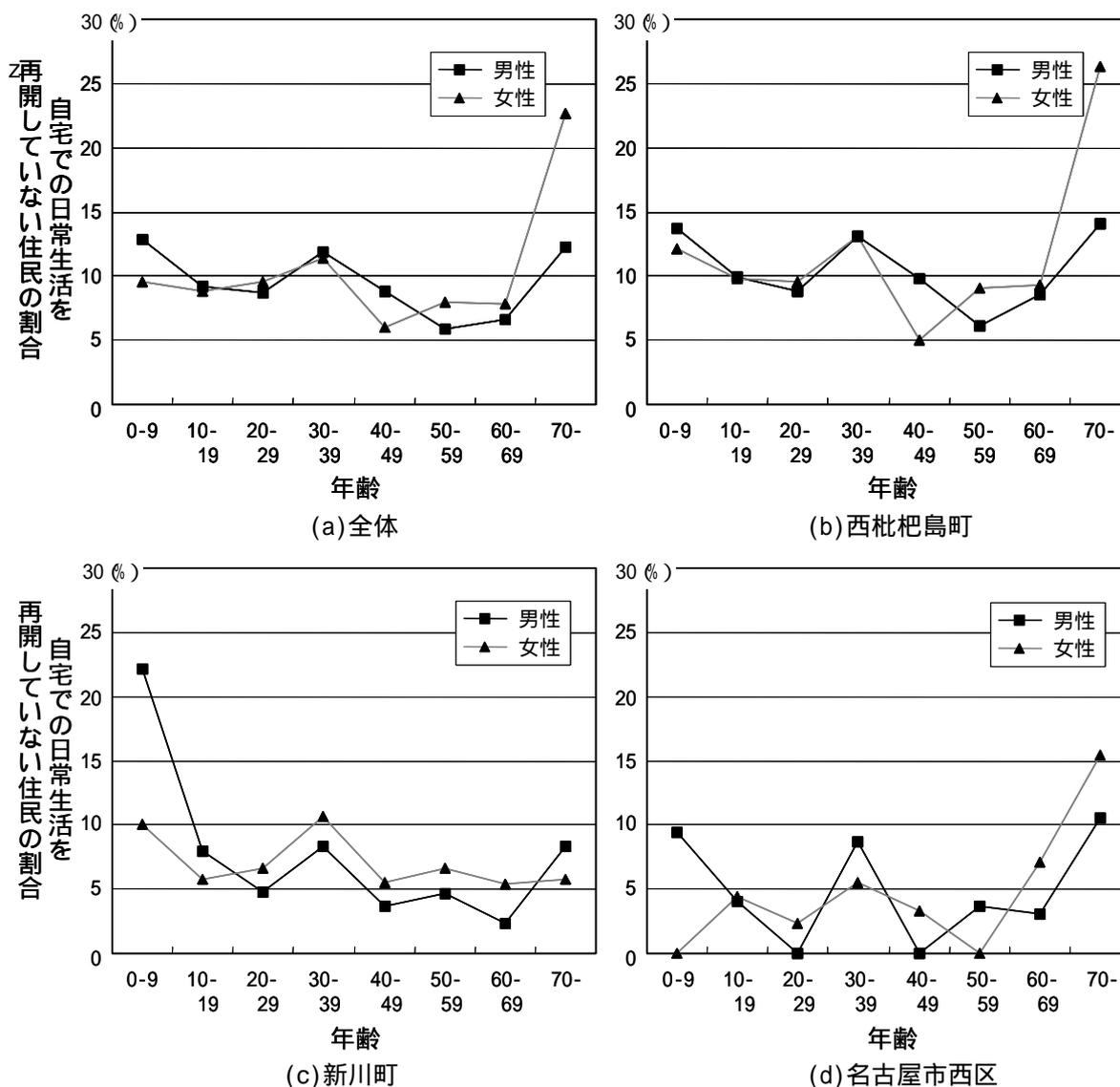


図 14-10-4 性別・年齢別に見た日常生活を再開していない人の割合

(2) 東海豪雨災害による仕事・学校への影響

図 14-10-5 は、東海豪雨災害の学校や仕事への影響を示した図である。

- ・東海豪雨災害時に学校や会社へ行かない時期があった住民の割合は約 62%であり、元々仕事や学校に行っていない住民を除くと、仕事や学校に関してほとんどの住民が東海豪雨災害による影響を受けていることがわかる。

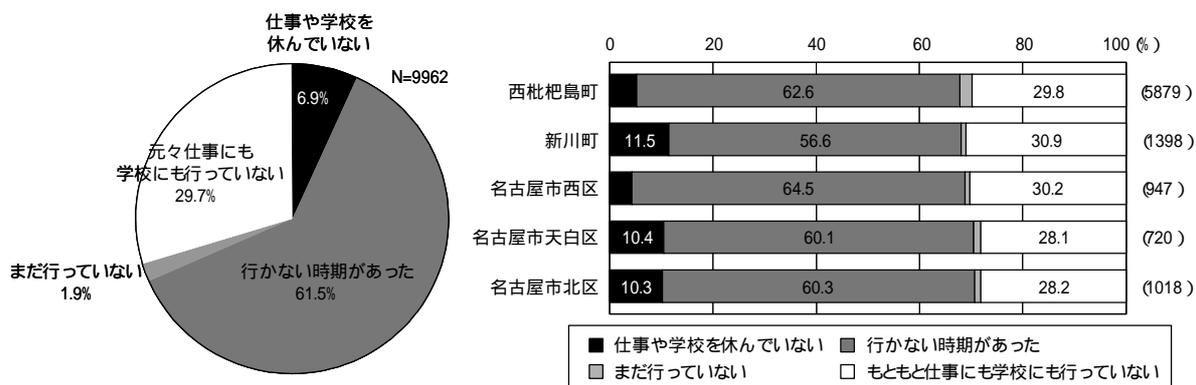


図 14-10-5 仕事・学校への影響